

第2章 市の現状、将来見通し及び課題

1 市の現状、将来見通し及び課題

(1) 市の人口の現状、将来見通し及び課題

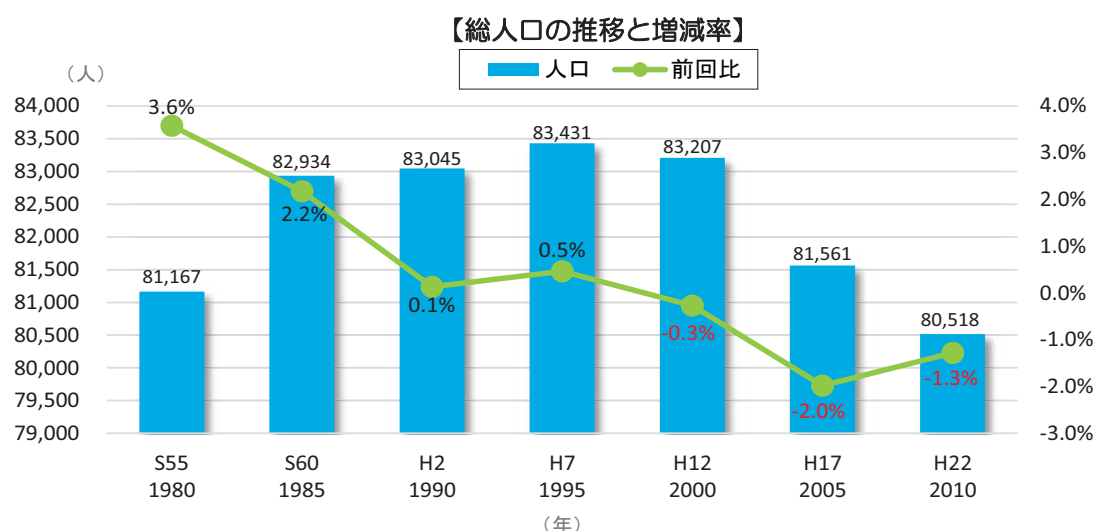
①人口及び年齢3階層人口の推移

人口は、平成 22 年（2010 年）において 80,518 人となっており、平成 7 年（1995 年）の 83,431 人をピークに、減少に転じています。

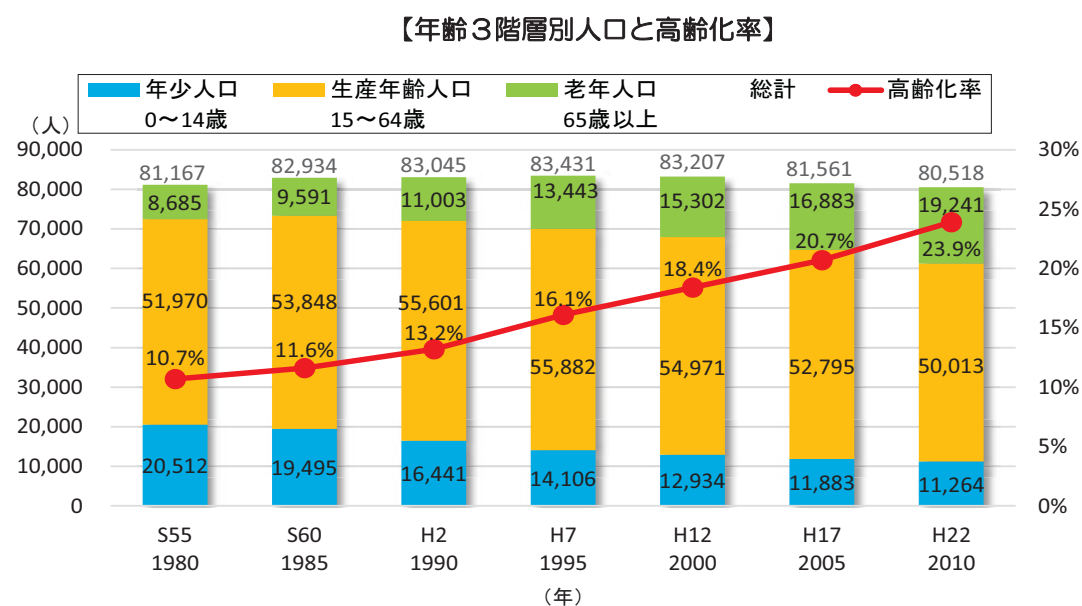
前回調査年からの増減比においても減少傾向となっており、平成 17 年（2005 年）は前回比△2.0%と大きく減少しています。

年齢3階層別人口の推移は、昭和 55 年（1980 年）以降では、年少人口は減少し続けており老年人口は増加し続けています。生産年齢人口は、平成 7 年（1995 年）の 55,882 人をピークに、減少に転じています。

高齢化率は上昇し続けており、昭和 55 年（1980 年）は 10.7%でしたが、30 年後の平成 22 年（2010 年）には 23.9%となっています。



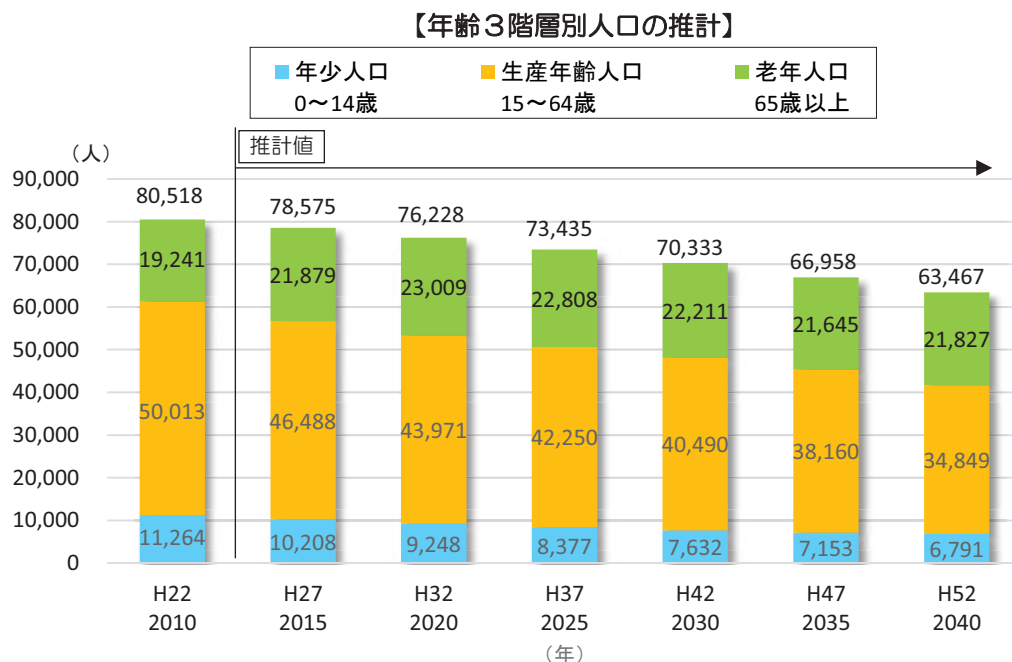
資料：国勢調査



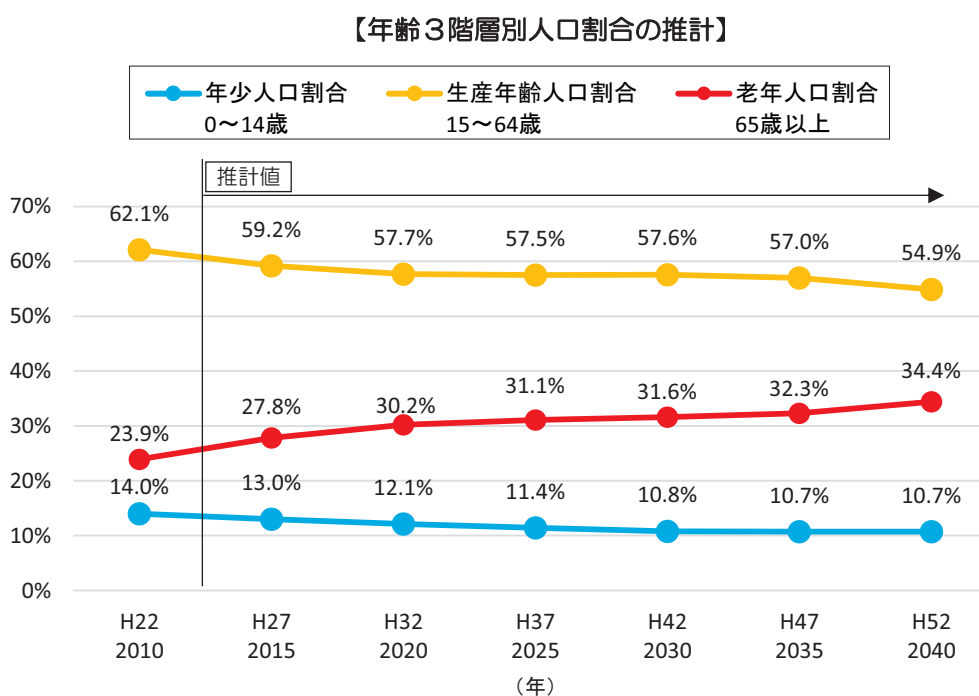
資料：国勢調査

②将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 32 年（2020 年）以降、年々人口が減少し、平成 52 年（2040 年）63,467 人となる見通しです。平成 22 年（2010 年）から 30 年後の平成 52 年（2040 年）には、年少人口割合が 14.0%から 10.7%に、生産年齢人口割合が 62.1%から 54.9%に低下する見通しです。一方、老年人口割合は 23.9%から 34.4%と急速に上昇する見通しです。



資料：平成 22 年は国勢調査、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」

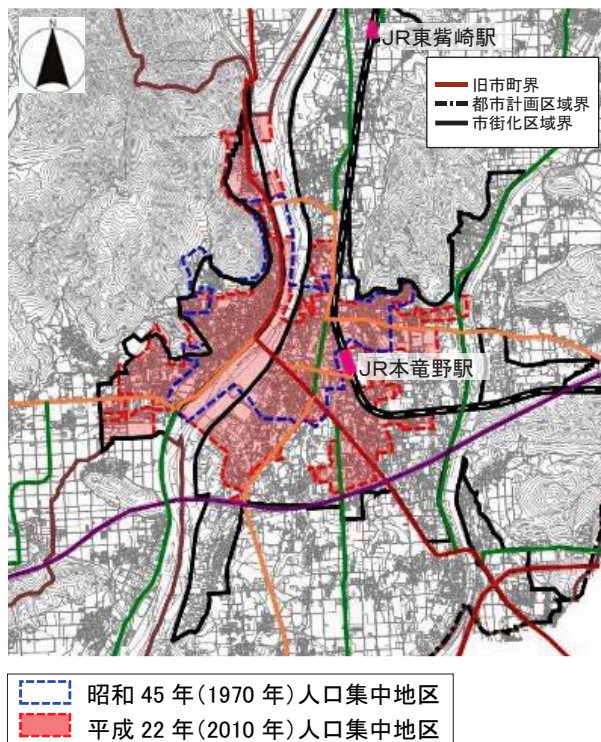


資料：平成 22 年は国勢調査、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」

③市街地の人口推移

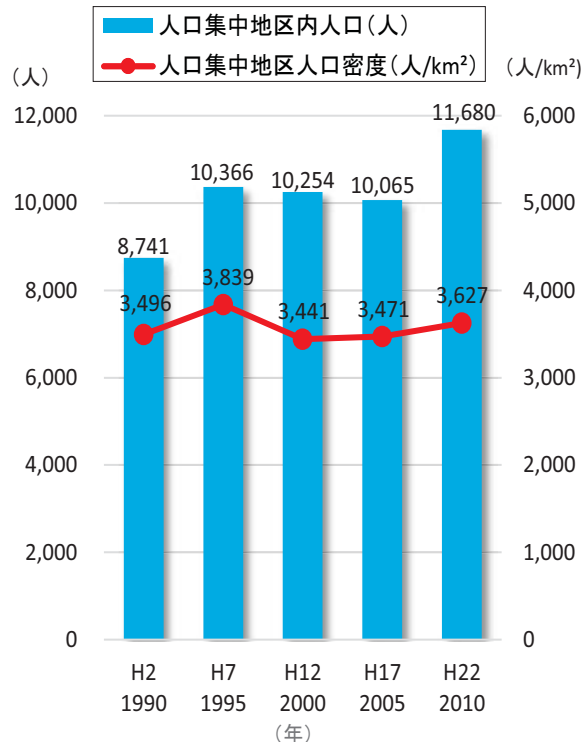
平成 22 年（2010 年）における人口集中地区の面積は 3.2km²、人口密度は 3,627 人/km² となっており、人口集中地区の区域は昭和 45 年（1970 年）から拡大しています。しかし、平成 2 年（1990 年）以降の人口集中地区内人口は、地区指定の目安となる 4,000 人/km² を下回る状態が続いています。

【人口集中地区の比較 昭和45年 ⇒ 平成22年】



資料：国土数値情報

【人口集中地区内人口と人口密度の推移】



資料：国勢調査

<市の人口に関するまとめ>

- 平成 7 年（1995 年）以降、人口は減少傾向にあり、今後、さらに加速する見通しです。
- 平成 7 年（1995 年）以降、年少人口、生産年齢人口割合は減少傾向にありますが、老年人口割合は増加傾向の見通しです。
- 平成 2 年（1990 年）以降、人口集中地区の面積及び人口は増加傾向にありますが、人口集中地区人口密度は減少傾向にあり、低密度化が進行しています。

<市の人口に関する主な課題>

- ◆市全体において急速な人口減少及び少子高齢化が進行する見通しであるため、市全体を見渡した人口減少・少子高齢化に対応した、持続可能なまちづくりを進める必要があります。
- ◆生活利便施設の維持・誘導を図り、市街地の人口密度を維持する取組が必要です。

(2) 地域別の人口の現状、将来見通し及び課題

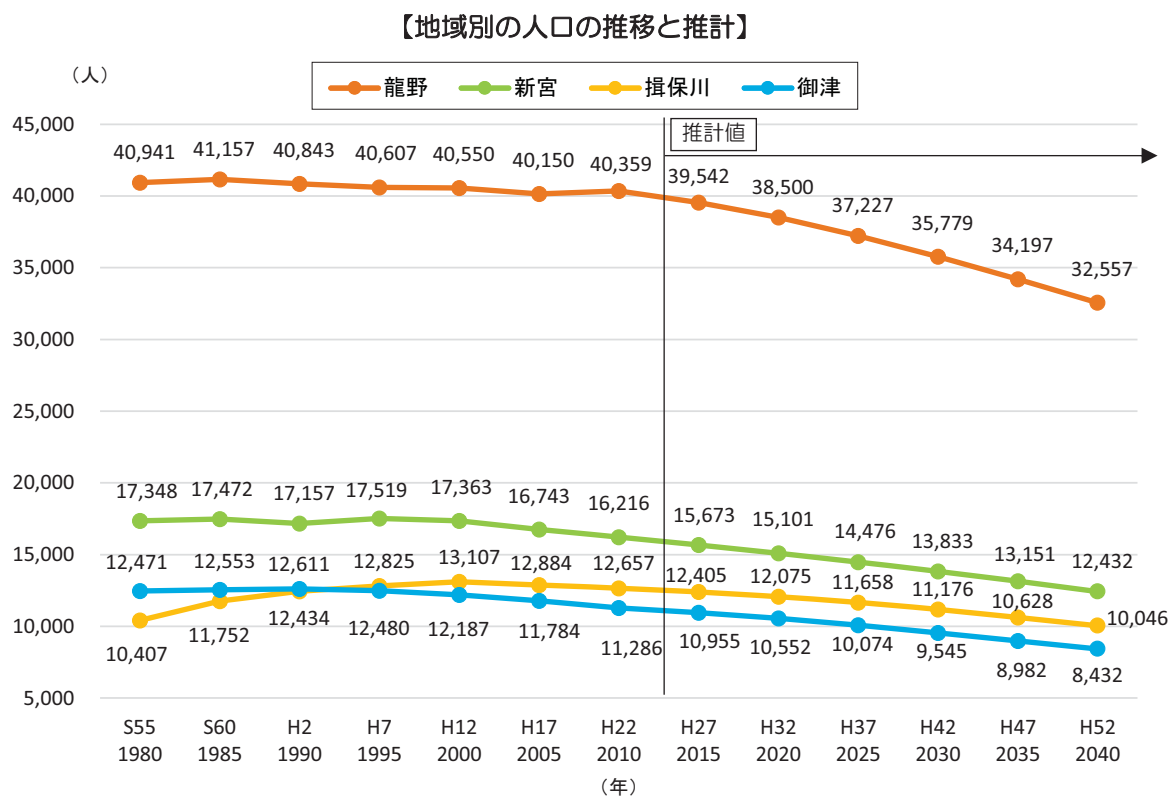
① 地域別の人口の推移と推計

龍野地域の人口は、昭和 60 年（1985 年）をピークに減少傾向にあり、平成 52 年（2040 年）までに 8,600 人減少する見通しです。

新宮地域・御津地域の人口は、平成 7 年（1995 年）をピークに減少傾向にあり、平成 52 年（2040 年）までに新宮地域は 5,087 人、御津地域は 4,048 人減少する見通しです。

揖保川地域の人口は、平成 12 年（2000 年）をピークに減少傾向にあり、平成 52 年（2040 年）までに 3,061 人減少する見通しです。

なお、平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）の人口減少数については、龍野地域が 7,802 人と最も多く、人口減少比率では、御津地域が 25.3%と最も高くなる見通しです。



資料：平成 22 年までは国勢調査、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所が公表しているデータを用いて推計した 500m×500mメッシュ別将来人口より作成

②地域別の年齢3階層別人口と高齢化率の推移と推計

平成 22 年（2010 年）以降、全ての地域で年少人口及び生産年齢人口は減少傾向にあり、平成 42 年（2030 年）には、全ての地域で高齢化率は 30%以上となる見通しです。

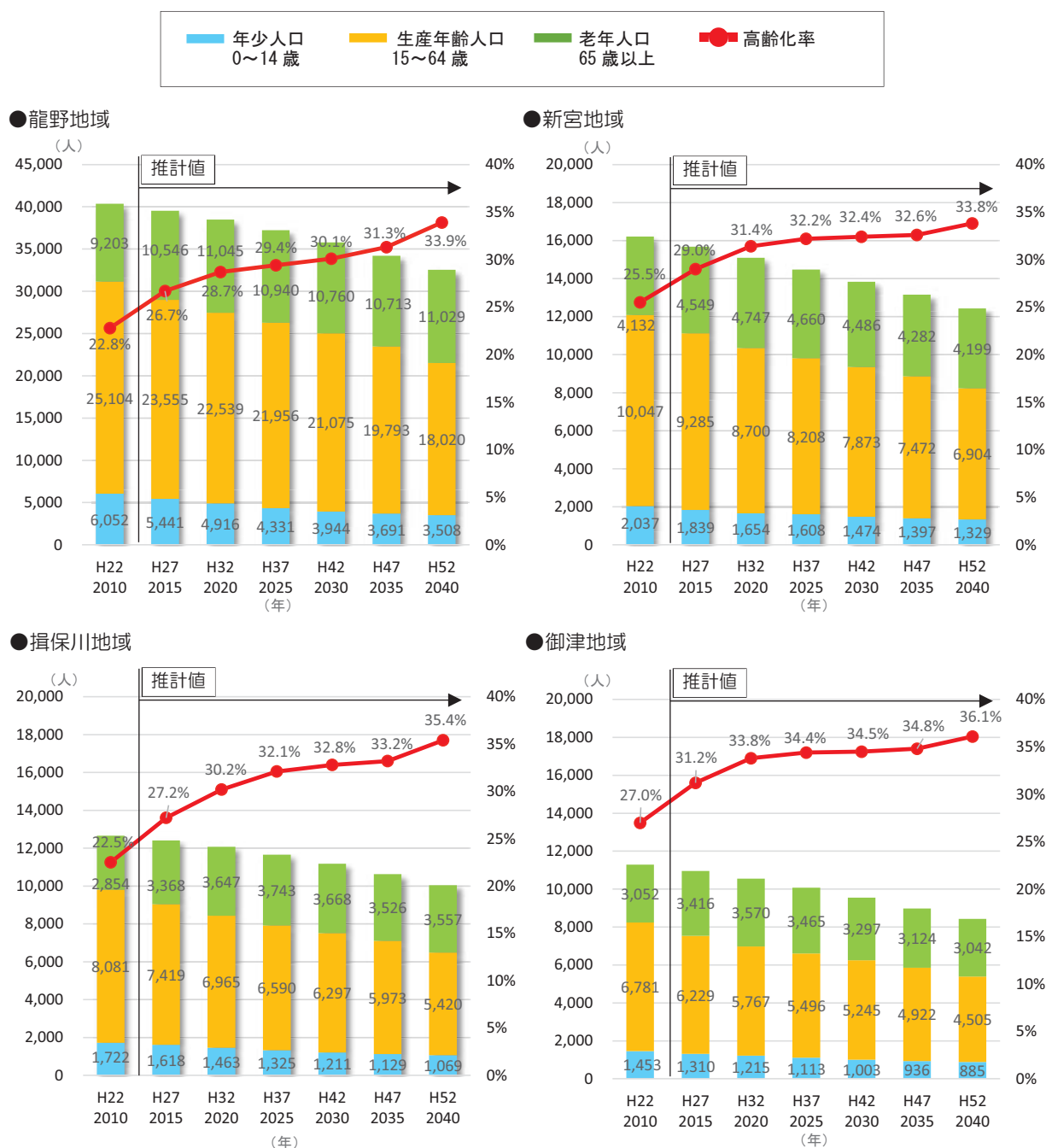
龍野地域は、平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）の高齢者人口が、1,826 人と最も増加する見通しです。

新宮地域は、平成 52 年（2040 年）の高齢化率が 33.8%と最も低くなる見通しです。

揖保川地域は、平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）の高齢者人口の上昇率が 12.9%と最も高くなる見通しです。

御津地域は、平成 52 年（2040 年）の高齢化率が 36.1%と最も高くなる見通しです。

【地域別の年齢3階層別人口と高齢化率の推移と推計】



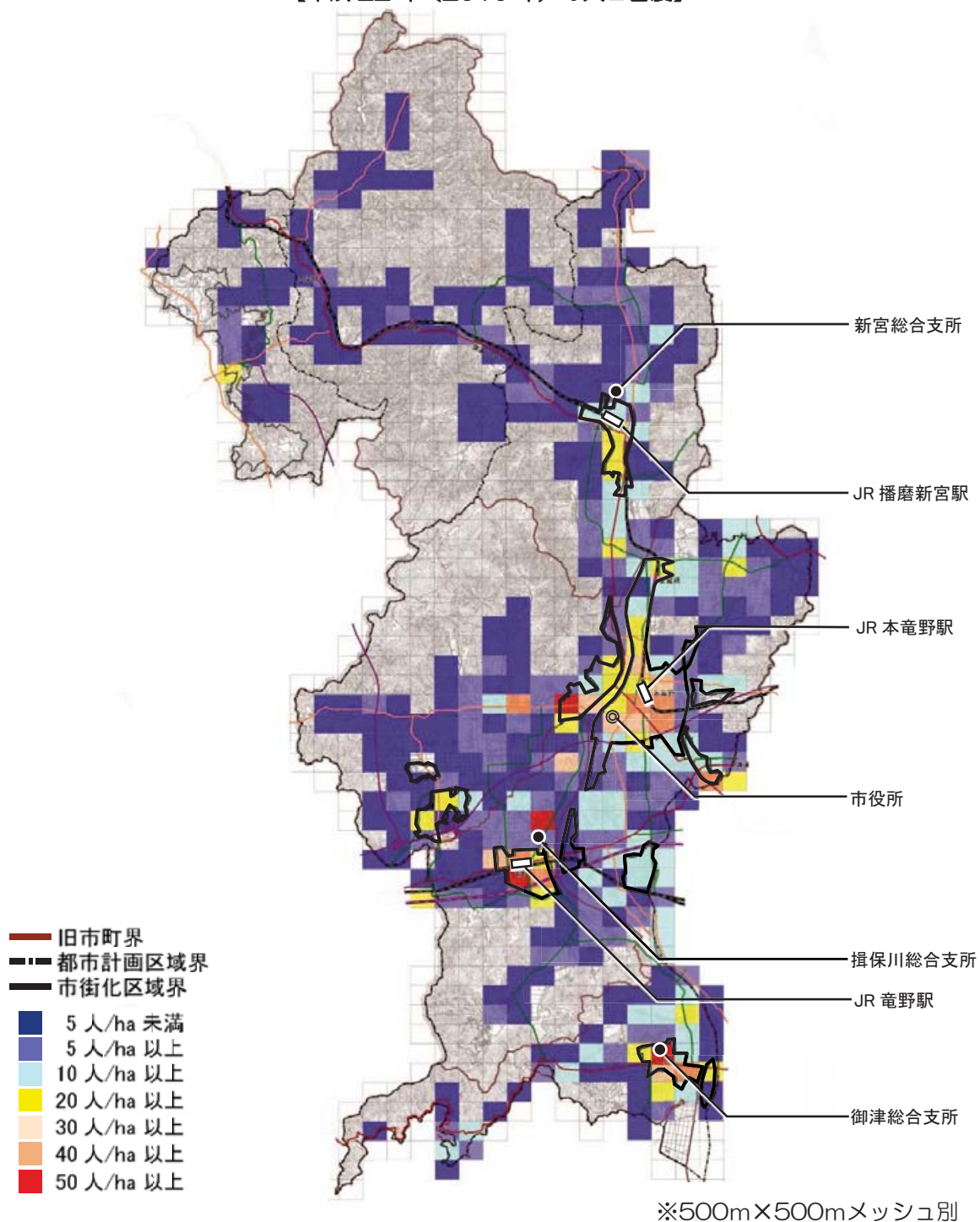
資料：平成 22 年は国勢調査、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所が公表しているデータを用いて推計した 500m×500mメッシュ別将来人口より作成

③人口密度の動向

市街化区域における平成 22 年（2010 年）の人口密度は、駅や市役所・御津総合支所周辺では、概ね 20 人～50 人/ha 以上です。30 年後の平成 52 年（2040 年）の人口密度は、大部分で概ね 20 人～50 人/ha 以上を維持する見通しですが、一部では 20 人/ha 以下の箇所が増加しており、低密度化は、市街化区域でも進行する見通しです。

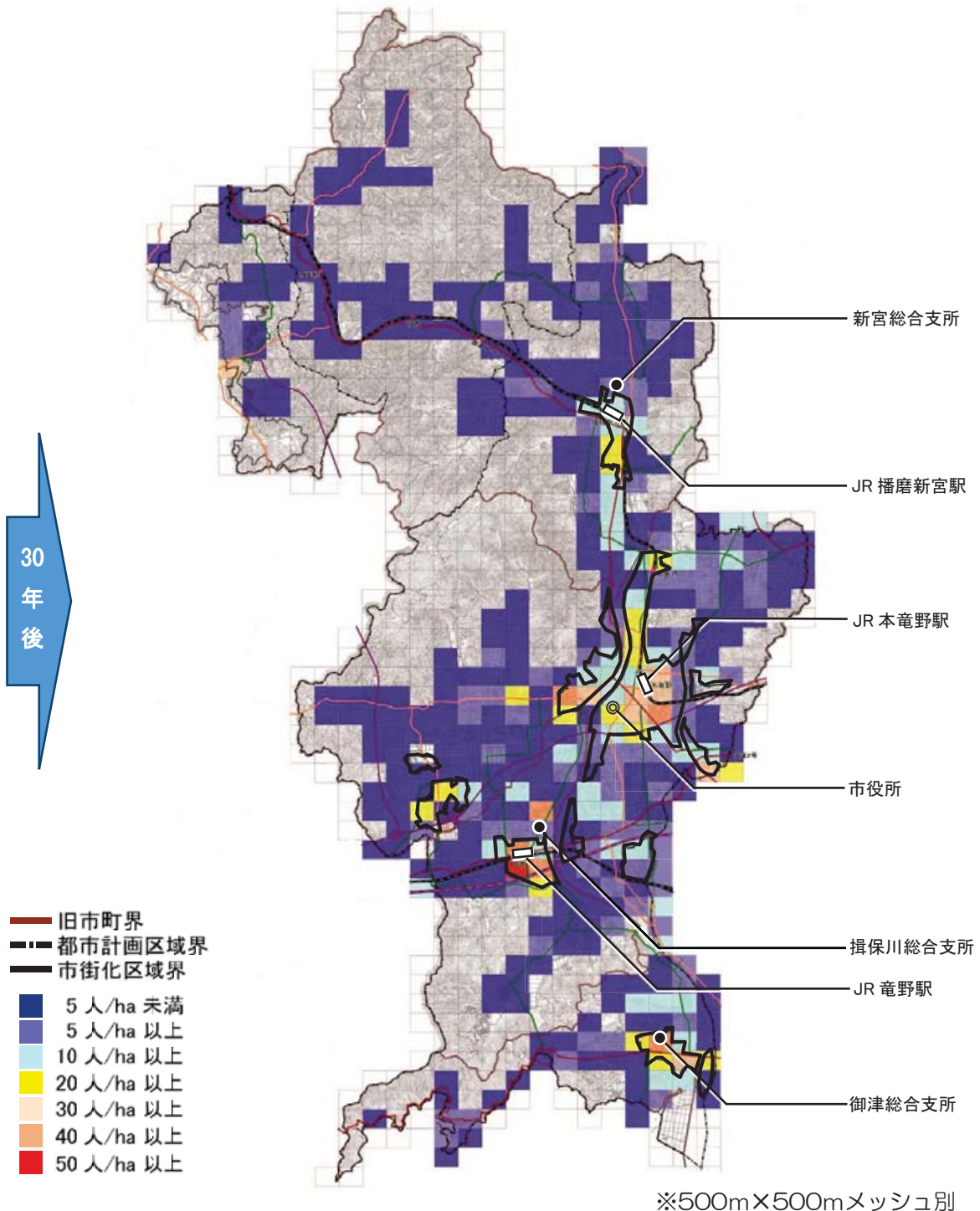
市街化調整区域における平成 22 年（2010 年）の人口密度は、大部分で概ね 5 人/ha 未満です。30 年後の平成 52 年（2040 年）の人口密度は、更に 5 人/ha 未満の地域が多くなり、低密度化が進行する見通しです。

【平成 22 年（2010 年）の人口密度】



地域別では、平成 52 年（2040 年）の人口密度は、龍野地域の市役所・JR 本竜野駅周辺、新宮地域の井野原、揖保川地域の JR 竜野駅周辺、御津地域の御津総合支所周辺において、概ね 20 人/ha 以上が維持されるものの、JR 竜野駅周辺の一部を除き、低密度化が進行する見通しです。

【平成 52 年（2040 年）の人口密度】



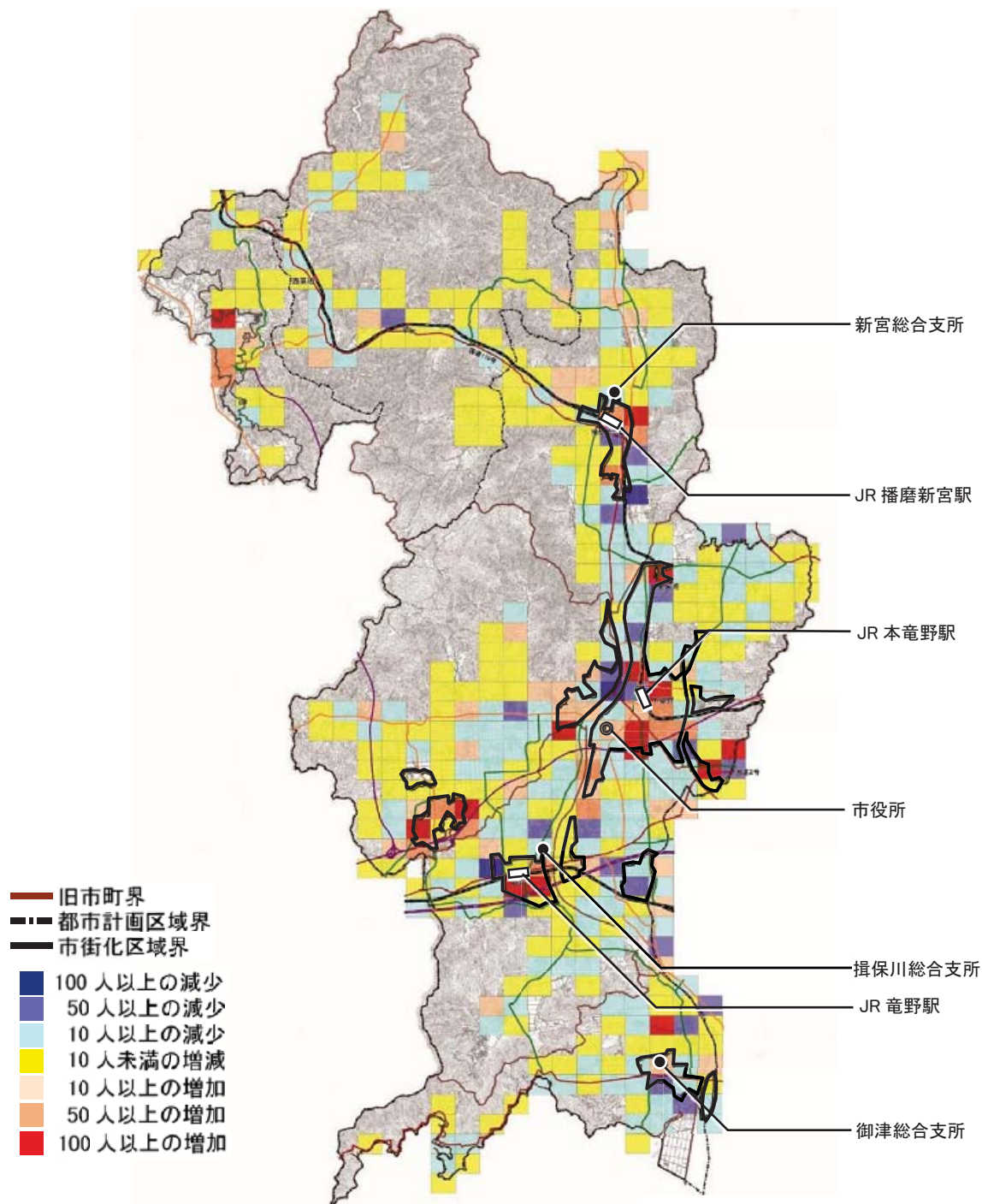
④人口増減の動向

市街化区域における平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口増減は、駅や市役所・総合支所周辺では、概ね増加しています。一方、平成 22 年から平成 52 年（2040 年）の人口増減は、大部分で概ね 50 人以上減少する見通しです。

市街化調整区域における平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口増減は、ほとんどの区域が 10 人未満の増減か 10 人以上の減少です。一方、平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）の人口増減は、50 人以上減少する地域が多く、人口減少が進行する見通しです。また、市街化区域は市街化調整区域より人口減少が進行する見通しで、特に御津地域では、市街化区域のほぼ全域で 100 人以上減少する見通しです。

（※文中の人口増減の単位は 500m×500mメッシュ当たり）

【平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口増減】

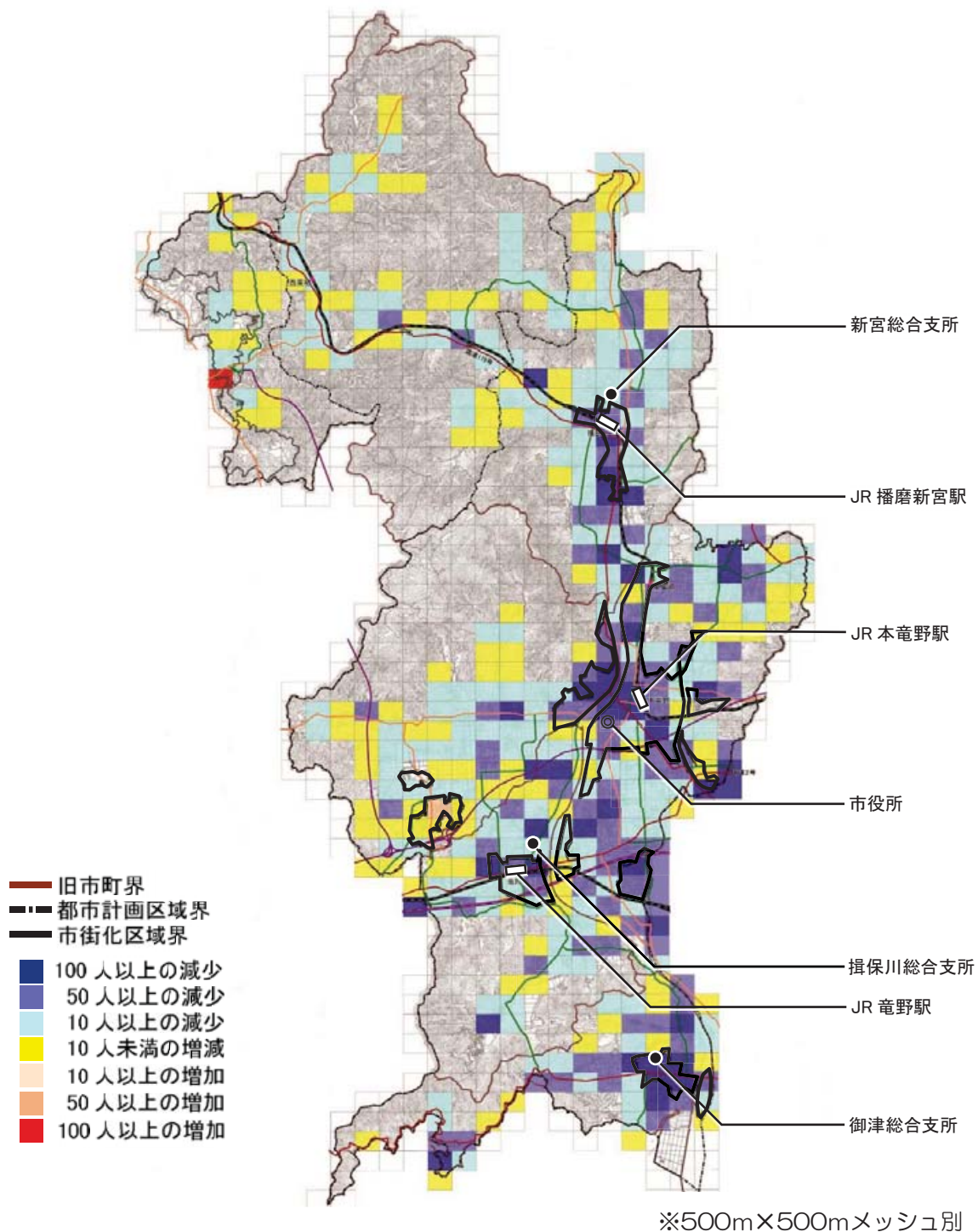


※500m×500mメッシュ別

地域別では、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）は、龍野地域の市役所・JR 本竜野駅周辺、新宮地域の JR 播磨新宮駅周辺、揖保川地域の JR 竜野駅周辺、御津地域の御津総合支所において、10 人～50 人以上増加しています。一方、平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）の人口増減は、龍野地域の JR 本竜野駅周辺・神岡町上横内・揖保町松原・揖西町中垣内、新宮地域の JR 播磨新宮駅周辺・井野原・段之上、揖保川地域の片島・半田・新在家、御津地域の釜屋・苅屋において、100 人以上減少する見通しです。

（※文中の人口増減の単位は 500m×500m メッシュ当たり）

【平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）の人口増減】

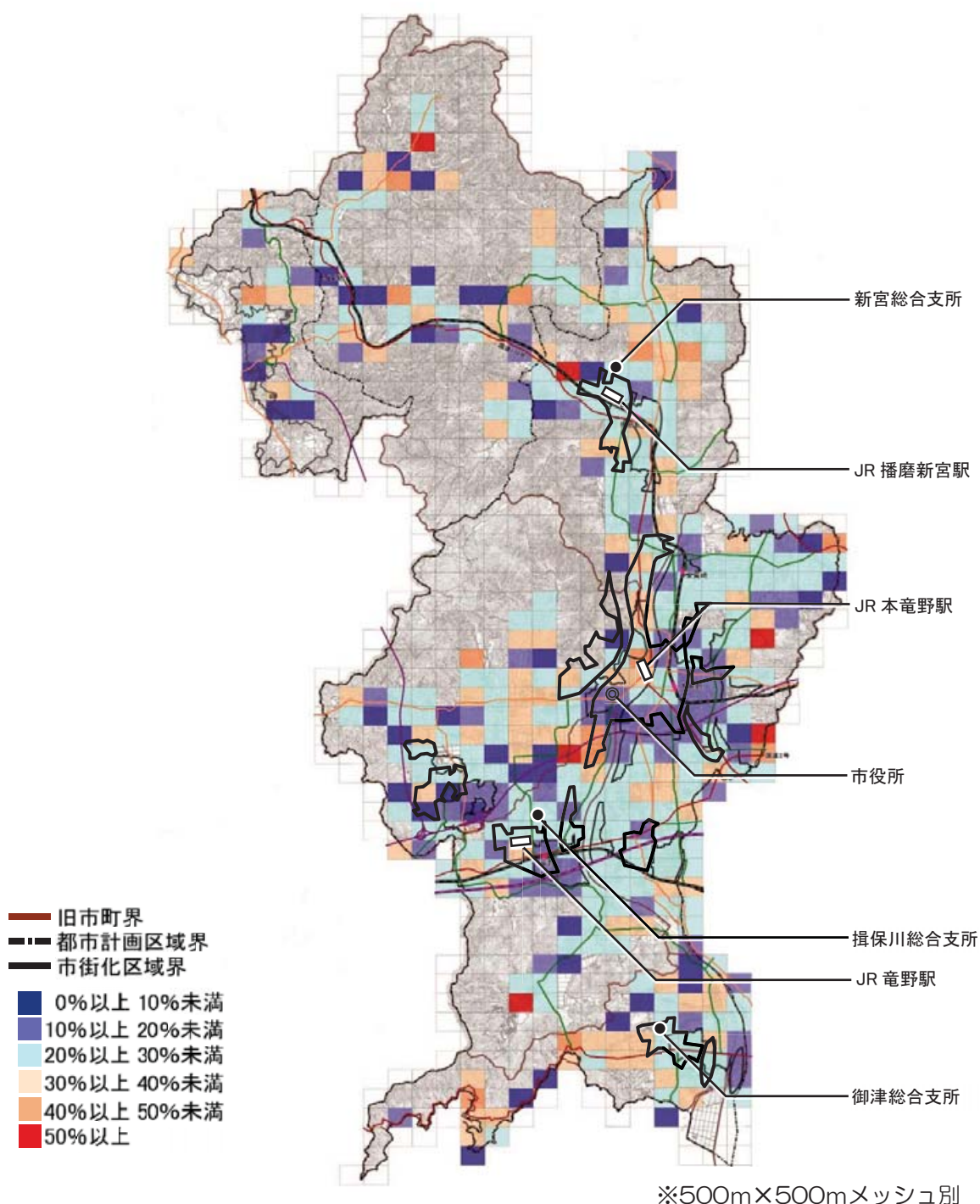


⑤高齢化率の動向

市街化区域における平成 22 年（2010 年）の高齢化率は、30%未満が大半を占める状況です。30年後の平成 52 年（2040 年）の高齢化率は、30%以上が大半を占め、高くなる見通しです。

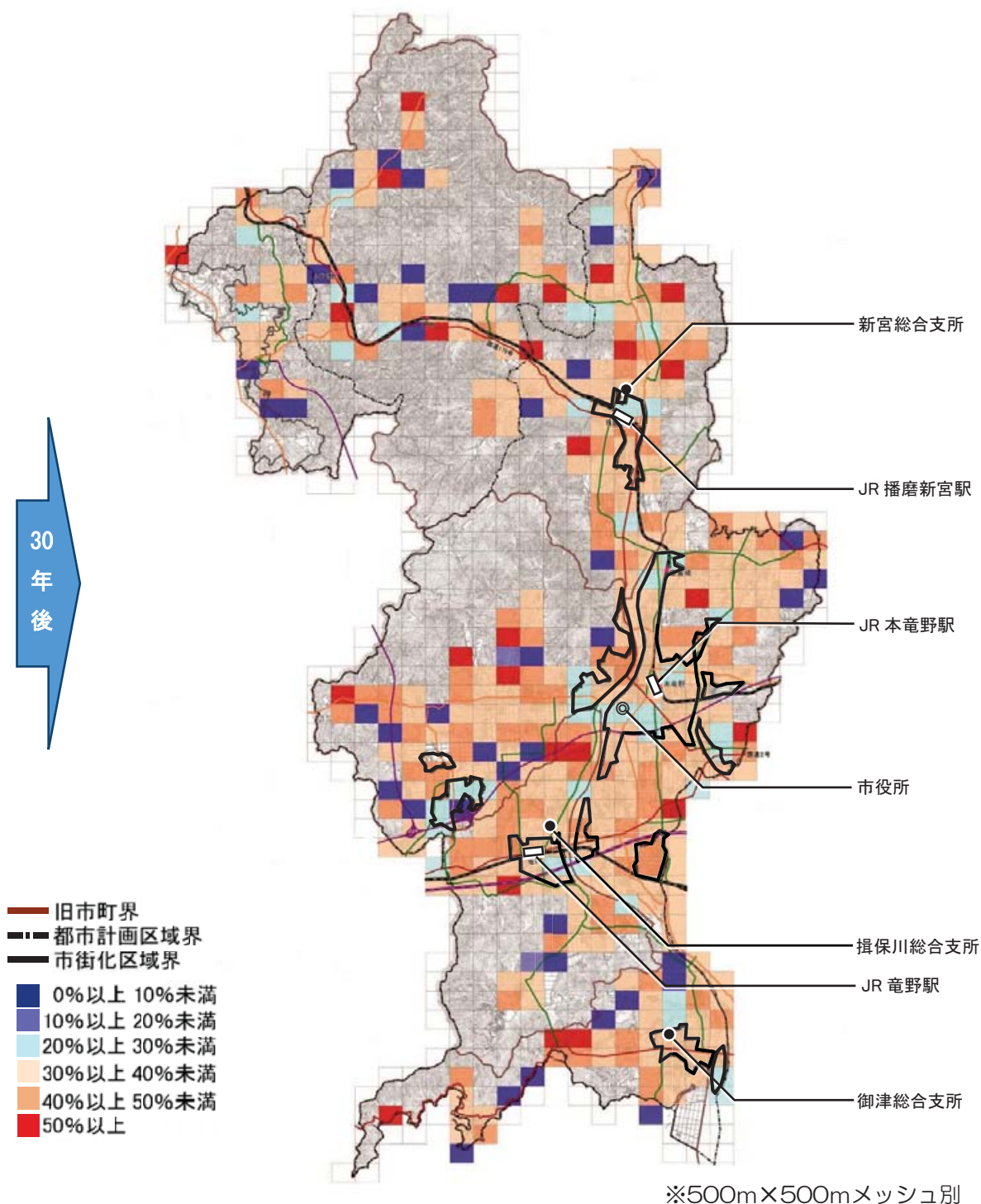
市街化調整区域における平成 22 年（2010 年）の高齢化率は、一部で 30%以上が見られるものの、大半が 30%未満です。さらに、30年後の平成 52 年（2040 年）の高齢化率は、ほぼ全域が 30%以上となる見通しで、さらに、50%以上のエリアも広がります。

【平成 22 年（2010 年）の高齢化率】



地域別では、平成 22 年（2010 年）は、龍野地域の市役所・JR 本竜野駅周辺、新宮地域の JR 播磨新宮駅周辺、揖保川地域の JR 竜野駅周辺、御津地域の御津総合支所において、高齢化率は 30% 未満です。30 年後の平成 52 年（2040 年）の高齢化率は、龍野地域の龍野町富永・片山、新宮地域の宮内、揖保川地域の正條を除き、ほとんどの地域において、30% 以上になる見通しです。

【平成 52 年（2040 年）の高齢化率】



＜地域別人口に関するまとめ＞

○平成 22 年（2010 年）以降、全ての地域で、年少人口及び生産年齢人口は減少しますが、老年人口は増加傾向にあります。また、高齢化率は上昇し続け、平成 42 年（2030 年）には、一部を除き、4 地域全てが 30%以上となる見通しです。

○人口密度は、駅や市役所・御津総合支所周辺においては、平成 52 年（2040 年）も 20 人～50 人/ha 以上を維持する見通しですが、ＪＲ竜野駅周辺の一部を除き、低密度化は進行する見通しです。

○人口増減は、平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）において、市街化区域をはじめ、ほとんどの地域で１メッシュ（500m×500m）当たり 10 人以上の減少となる見通しです。

【地域別の人口特性の総括表】

地域	項目	平成 22 年 (2010 年)	平成 52 年 (2040 年)	将来（平成 52 年）の人口特性
龍野 地域	人口	40,359 人	32,557 人	＜人口密度が高い地域＞ ・JR 本竜野駅周辺（30～40 人/ha） ＜人口減少が大きい地域＞ ・JR 本竜野駅周辺、神岡町上横内、揖保町松原、 揖西町中垣内など
	減少数		△ 7,802 人	
	減少率		19.3%	
	高齢化率	22.8%	33.9%	
新宮 地域	人口	16,216 人	12,432 人	＜人口密度が高い地域＞ ・JR 播磨新宮駅周辺（10～20 人/ha） ＜人口減少が大きい地域＞ ・JR 播磨新宮駅周辺、井野原、段之上など
	減少数		△ 3,784 人	
	減少率		23.3%	
	高齢化率	25.5%	33.8%	
揖保川 地域	人口	12,657 人	10,046 人	＜人口密度が高い地域＞ ・JR 竜野駅周辺（50 人/ha 以上） ＜人口減少が大きい地域＞ ・片島、半田、新在家など
	減少数		△ 2,611 人	
	減少率		20.6%	
	高齢化率	22.5%	35.4%	
御津 地域	人口	11,286 人	8,432 人	＜人口密度が高い地域＞ ・御津総合支所周辺（20～40 人/ha） ＜人口減少が大きい地域＞ ・釜屋、苅屋など
	減少数		△ 2,854 人	
	減少率		25.3%	
	高齢化率	27.0%	36.1%	
市全体	人口	80,518 人	63,467 人	
	減少数		△ 17,051 人	
	減少率		21.2%	
	高齢化率	23.9%	34.4%	

＜地域別人口に関する主な課題＞

- ◆将来の大幅な人口減少の状況下においても、各地域における人口密度が高いエリアを中心とした現状の人口密度を維持するために、このエリアに生活利便施設等を計画的に誘導し利便性を向上させる取組が必要です。
- ◆地域ごとの年齢３階層別人口の現況や将来見通し等の特性を踏まえ、計画的にまちづくりに取り組むことが必要です。

（３）交通の現状、将来見通し及び課題

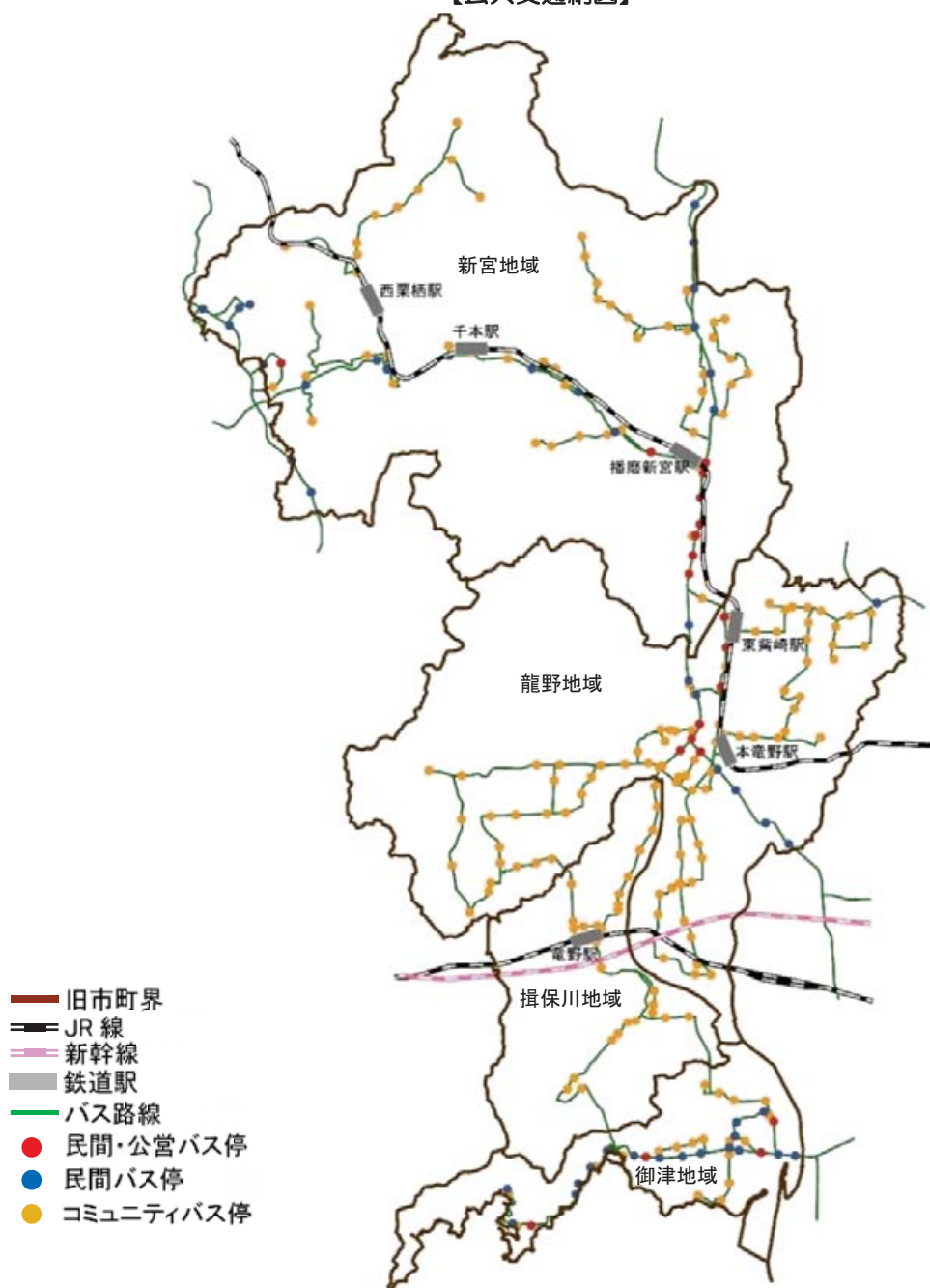
①公共交通の現状

鉄道は、本市の南部をＪＲ山陽本線が横断し、龍野地域・新宮地域を經由して佐用町方面へＪＲ姫新線が走っています。市内には、ＪＲ山陽本線の竜野駅、ＪＲ姫新線の本竜野駅、東鷺崎駅、播磨新宮駅、千本駅、西栗栖駅があります。

路線バスは、神姫バス（ウエスト神姫）が運行する姫路駅と龍野地域を結ぶ路線など、市内には 14 路線があります。

たつの市コミュニティバスは、新宮地域から御津地域を結ぶ南北連結ルートや龍野地域を周回する龍野循環ルートなど、平成 27 年 7 月時点で全 12 路線が運行していますが、たつの市地域公共交通網形成計画において再編を検討しています。

【公共交通網図】

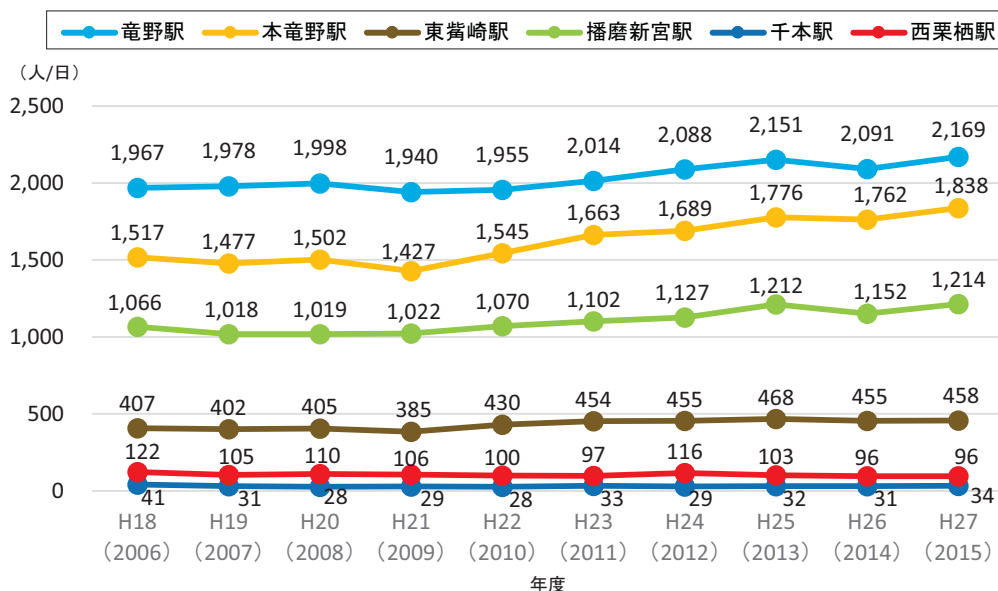


※平成 28 年 12 月現在

②鉄道駅の1日平均乗車人員の推移

「JR姫新線輸送改善事業（平成18年度～21年度）」により、平成22年度以降、概ね増加傾向にあります。平成27年度の1日平均乗車人員は、JR竜野駅が最も多く2,169人、次いでJR本竜野駅が多く1,838人です。

【JR各駅の1日平均乗車人員の推移】



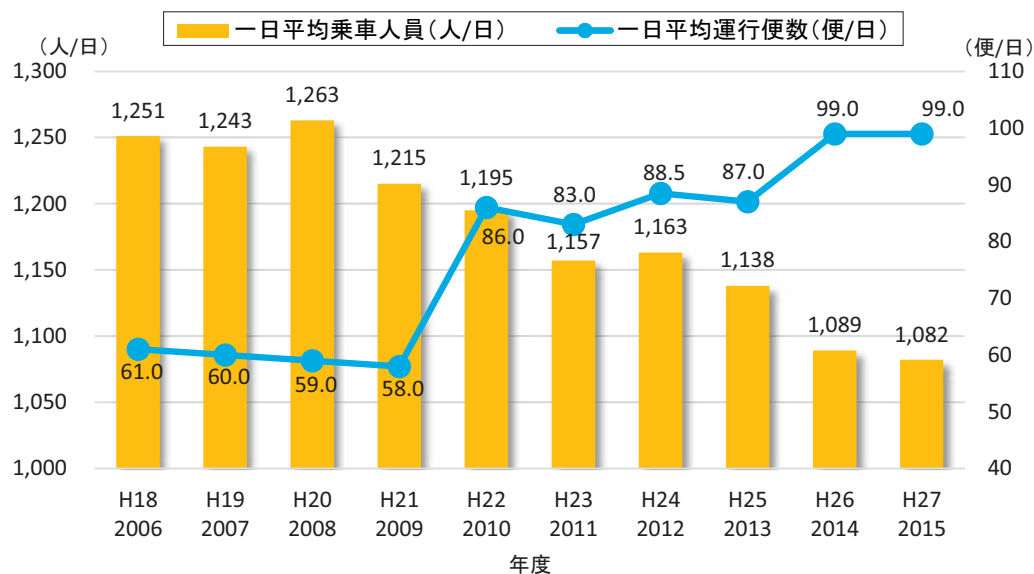
資料：たつの市統計書

③路線バスの1日平均乗車人員及び運行便数の推移

1日平均乗車人員は、平成20年（2008年）以降、概ね減少傾向にあります。平成18年（2006年）から平成27年（2015年）の10年間で14%減少しており、平成27年（2015年）は1,082人/日です。

1日平均運行便数は、平成22年（2010年）から平成25年までは概ね増加傾向にあり、平成27年（2015年）は99.0便/日です。

【路線バスの乗車人員及び運行便数の推移】



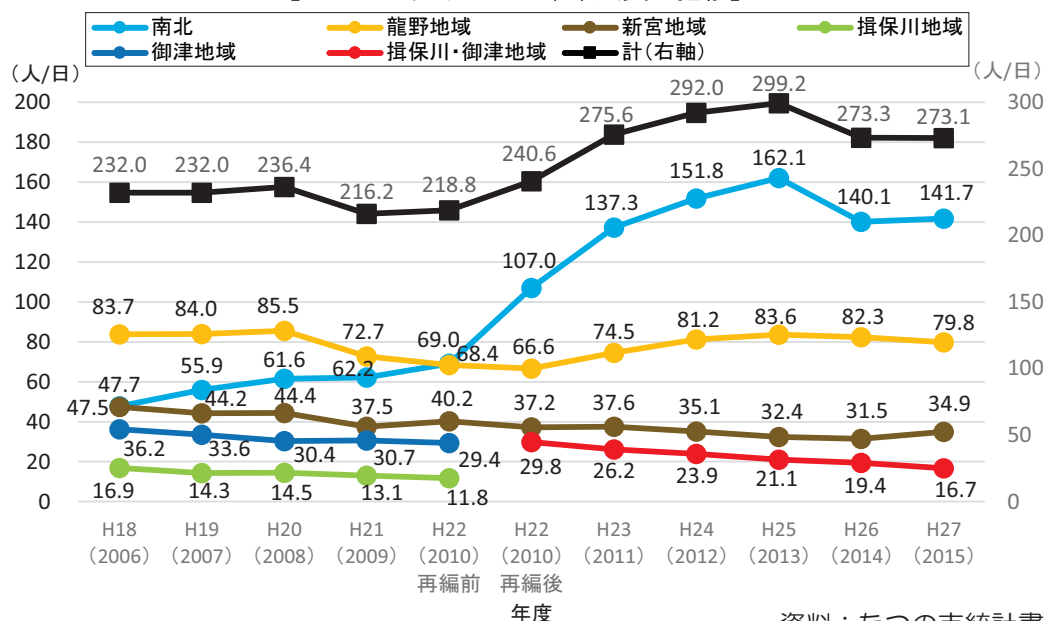
資料：たつの市統計書

④たつの市コミュニティバスの1日平均乗車人員の推移

たつの市コミュニティバスの1日あたり乗車人数は、平成22年（2010年）10月の路線再編時まではほぼ横ばいで推移していましたが、再編以降は増加傾向にあり、平成27年（2015年）には約270人にまで増加しています。

中でも南北連結ルートは、平成22年（2010年）10月の路線再編時に車両1台を追加し、増便を行ったことで大幅な増加を続けており、平成27年（2015年）の乗車人数は約140人と、再編前の2倍以上になっています。

【コミュニティバスの乗車人員の推移】

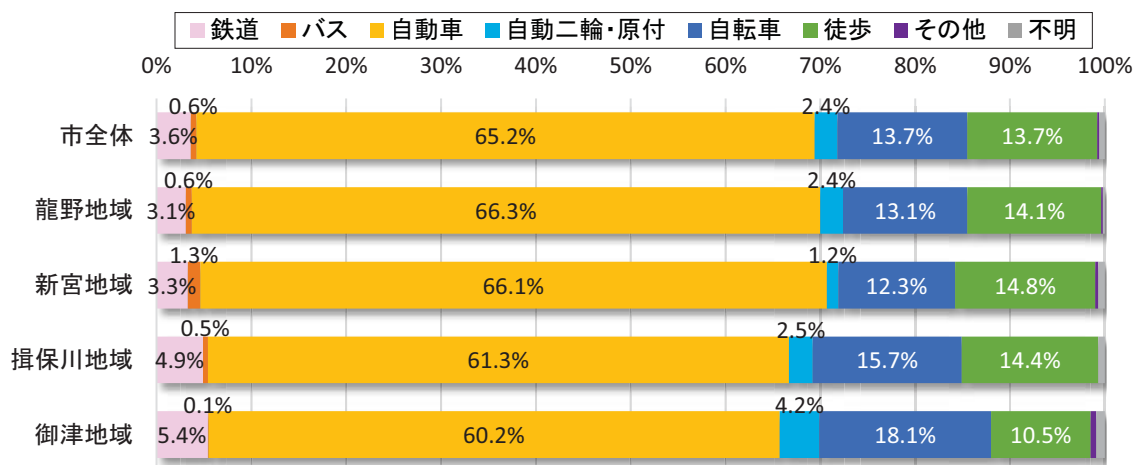


資料：たつの市統計書

⑤移動時における主な交通手段

移動時における主な交通手段では、市全体で自動車の割合が6割以上と日常生活での移動のほとんどを自動車に依存しています。地域別では、自動車の依存度が比較的大きい地域は、「龍野地域」と「新宮地域」となっており、「揖保川地域」と「御津地域」では、比較的鉄道利用も多くなっています。市全体、地域別とも移動時における主な交通手段は自動車の割合が約65%と最も高く、公共交通の利用率は低くなっています。

【外出時の主な交通手段】



資料：平成22年近畿圏パーソントリップ調査
※小ゾーン別 代表交通手段別 発生集中計より算出

⑥公共交通の利便性の状況

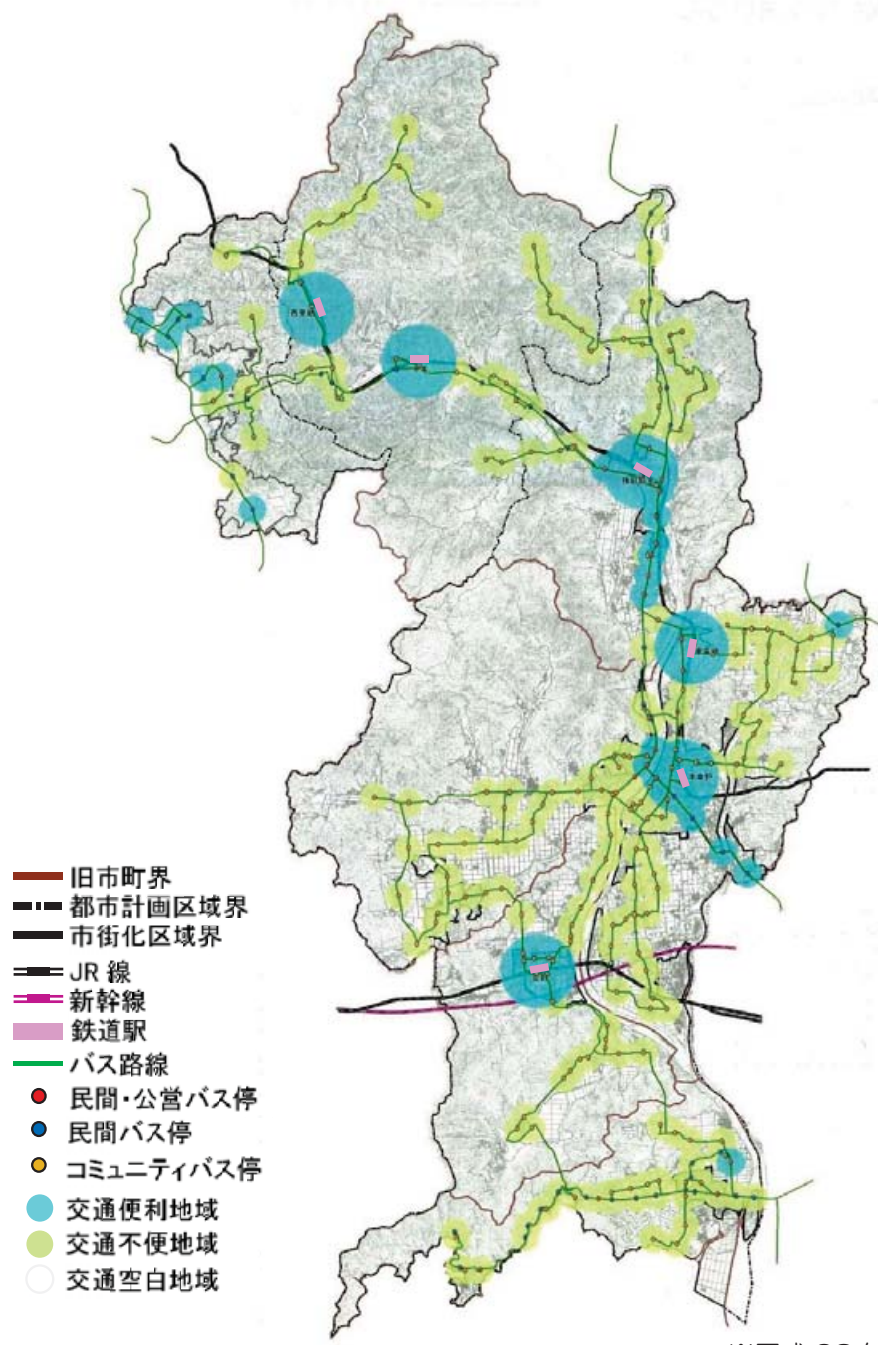
市域の大半が「公共交通不便地域」もしくは「公共交通空白地域」となっています。

龍野地域では、一部の市街化区域が公共交通便利地域となっています。

新宮地域と揖保川地域では、市街化区域のほぼ全域が公共交通便利地域となっています。

御津地域では、市街化区域のほぼ全域が公共交通不便地域となっています。

【公共交通便利地域・不便地域・空白地域の分布】



		バス		
		バス停から 300m 圏域かつ 運行本数往復 15 回/日以上	バス停から 300m 圏域かつ 運行本数往復 15 回/日未満	バス停から 300m圏域外
鉄道	鉄道駅から 800m圏域	公共交通便利地域		
	鉄道駅から 800m圏域外		公共交通不便地域	公共交通空白地域

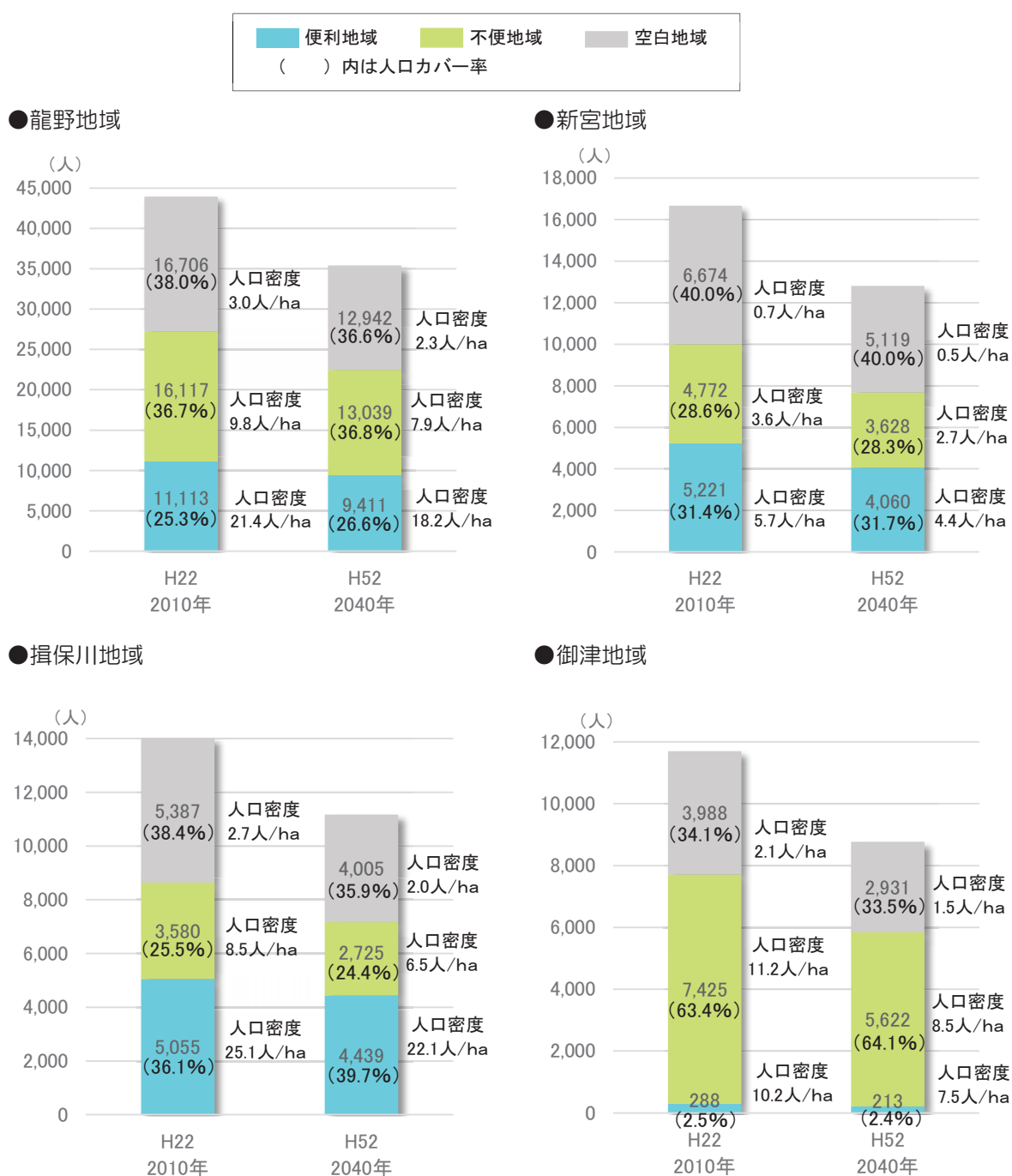
⑦地域別の公共交通の将来見通し

平成22年(2010年)から平成52年(2040年)において、公共交通便利地域の人口カバー率は、大きく変わりません。揖保川地域が最も高い割合で39.7%、御津地域では、2.4%と最も低い割合です。

一方、人口密度は、公共交通便利地域、公共交通不便地域、空白地域ともに減少する見通しで、特に龍野地域の便利地域では、21.4人/haから18.2人/haへと減少する見通しです。

今後、人口減少に伴い、利用者の減少や公共交通事業者の経営悪化によるサービス水準の低下等が予想されますが、公共交通空白地域は、コミュニティバスからデマンド交通への転換等により解消される見通しです。

【地域別公共交通便利地域等の人口カバー率・人口密度】



＜交通に関するまとめ＞

- 鉄道駅の1日平均乗車人員は、概ね増加傾向にあります。また、路線バスの1日平均運行便数は増加傾向にありますが、1日平均乗車人員は、減少傾向となっています。
- 移動時における主な交通手段は、自動車の割合が最も高く、公共交通機関である鉄道とバスを合わせても10%未満と低い状況です。今後は高齢化の進行に伴い、自ら自動車を運転することが困難な人が増加すると考えられ、公共交通機関への交通手段の転換が求められます。
- 市域の大半が「公共交通不便地域」もしくは「公共交通空白地域」になっています。特に御津地域では、市街化区域のほぼ全域が公共交通不便地域もしくは公共交通空白地域になっており、公共交通便利地域の占める割合は低くなっています。一方で、公共交通便利地域は市街化区域に集中しており、市街化区域の交通利便性は高い状況です。
- 平成52年（2040年）では、各地域とも公共交通便利地域の人口及び人口密度は低下しますが、全体における公共交通便利地域の人口カバー率は、御津地域を除き上昇する見通しです。
- 公共交通空白地域は、コミュニティバスからデマンド交通への転換により解消される見通しです。

＜交通に関する主な課題＞

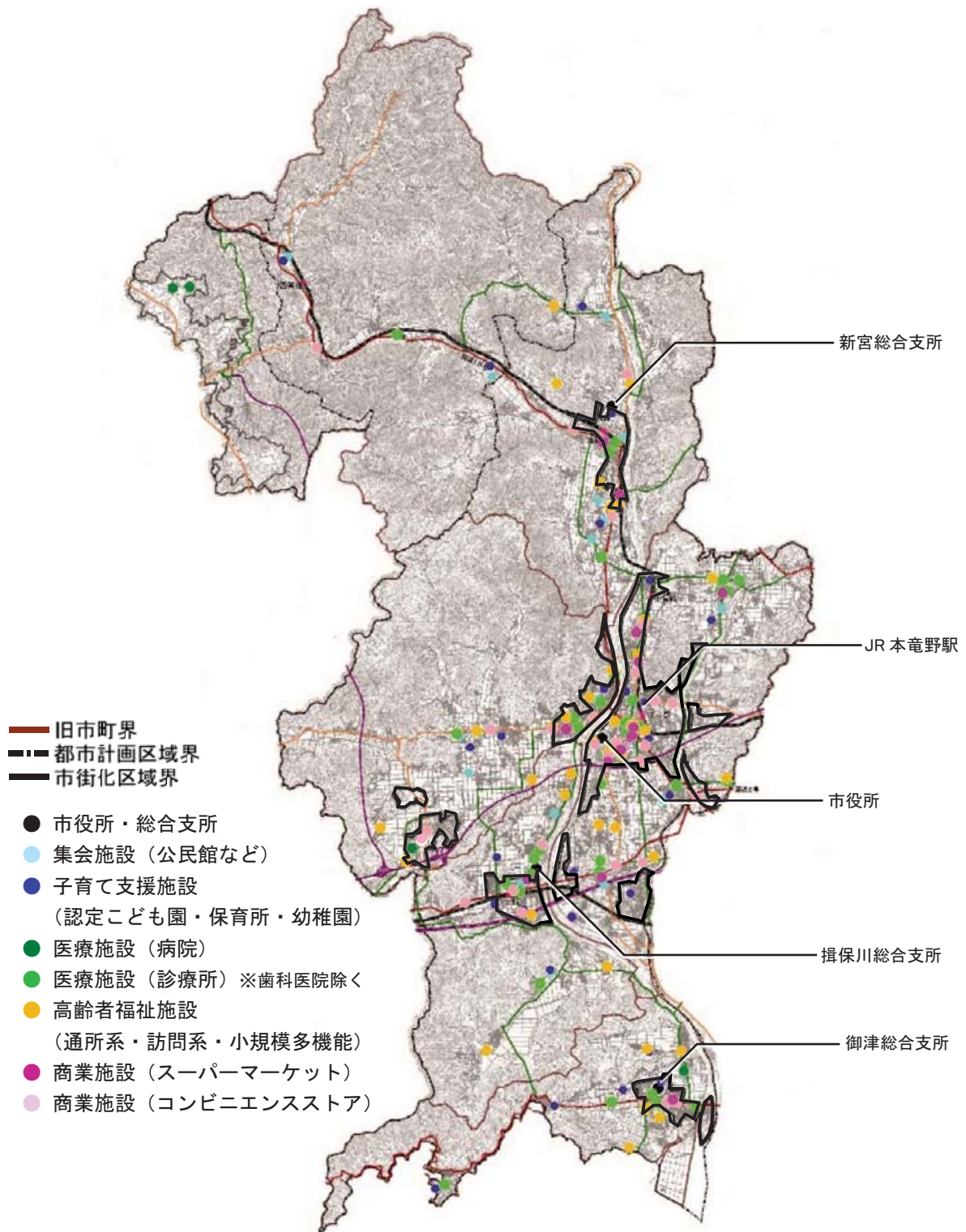
- ◆市街化区域は、特に現在の高い交通利便性やサービス水準を維持していくことが必要です。
- ◆鉄道・路線バス・コミュニティバス・デマンド交通が相互に連携した、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築が必要です。

(4) 都市機能の現状、将来見通し及び課題

① 主要な生活利便施設の分布状況

主要な生活利便施設は駅や市役所・総合支所周辺に集中しているほか、幹線道路の沿線などにも立地しています。

【主要な生活利便施設の分布】



※平成 28 年 12 月現在

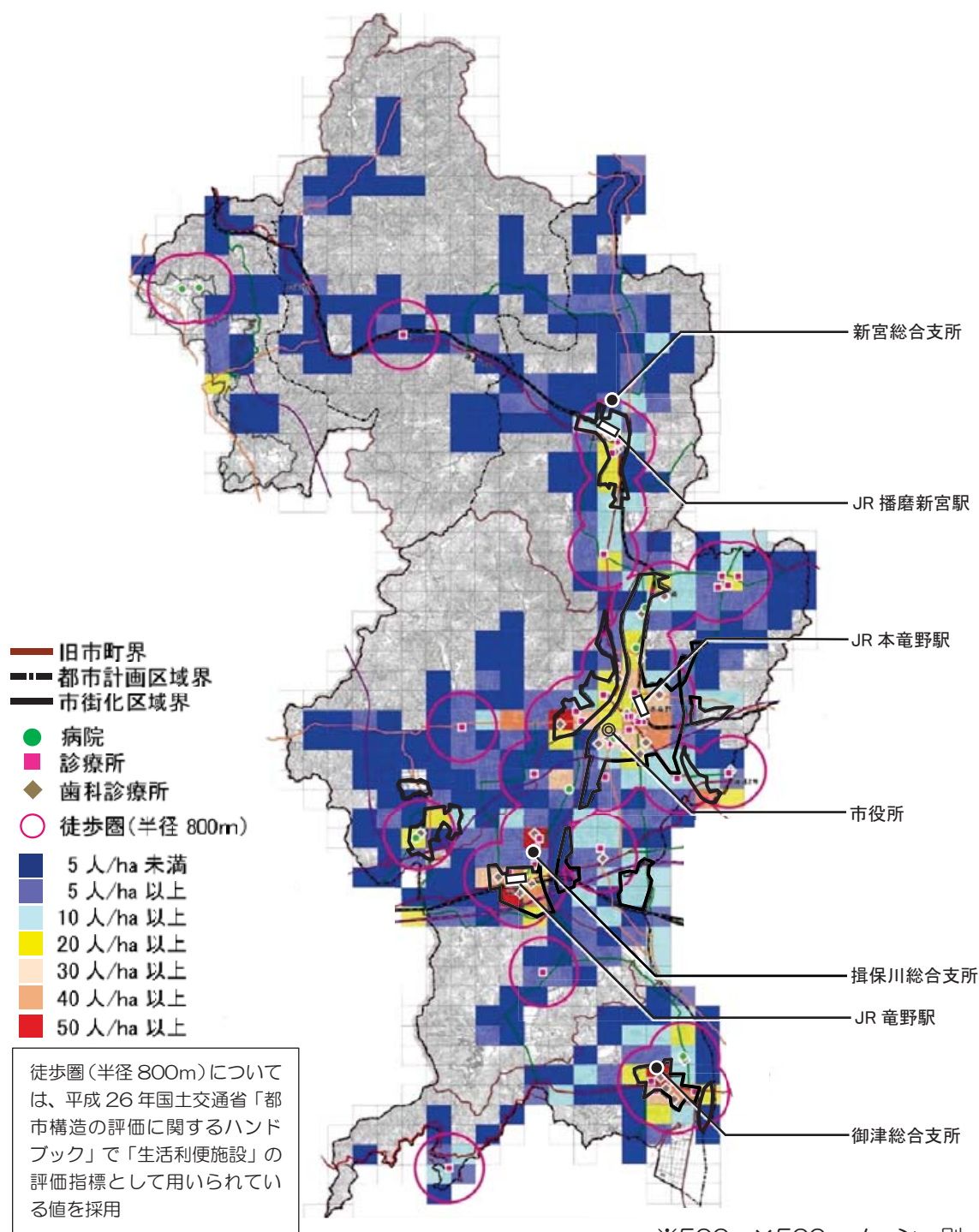
②生活利便施設の徒歩圏人口密度の推移

■医療施設

平成22年（2010年）では、市街化区域の大半が主要な医療施設の徒歩圏に含まれています。

平成52年（2040年）では、駅や市役所・御津総合支所周辺において20人～50人/ha以上を維持しているものの、人口減少に伴い、市全体で医療施設の徒歩圏人口密度は、平成22年（2010年）と比べ、 $\Delta 1.9$ 人/ha低下する見通しです。特に、新宮地域の徒歩圏人口密度が3.4人と著しく低く、御津地域の人口密度は、平成22年（2010年）と比べ、 $\Delta 3.6$ 人/haと大きく低下する見通しです。

【医療施設の分布と平成22年（2010年）の人口密度の重ね図】

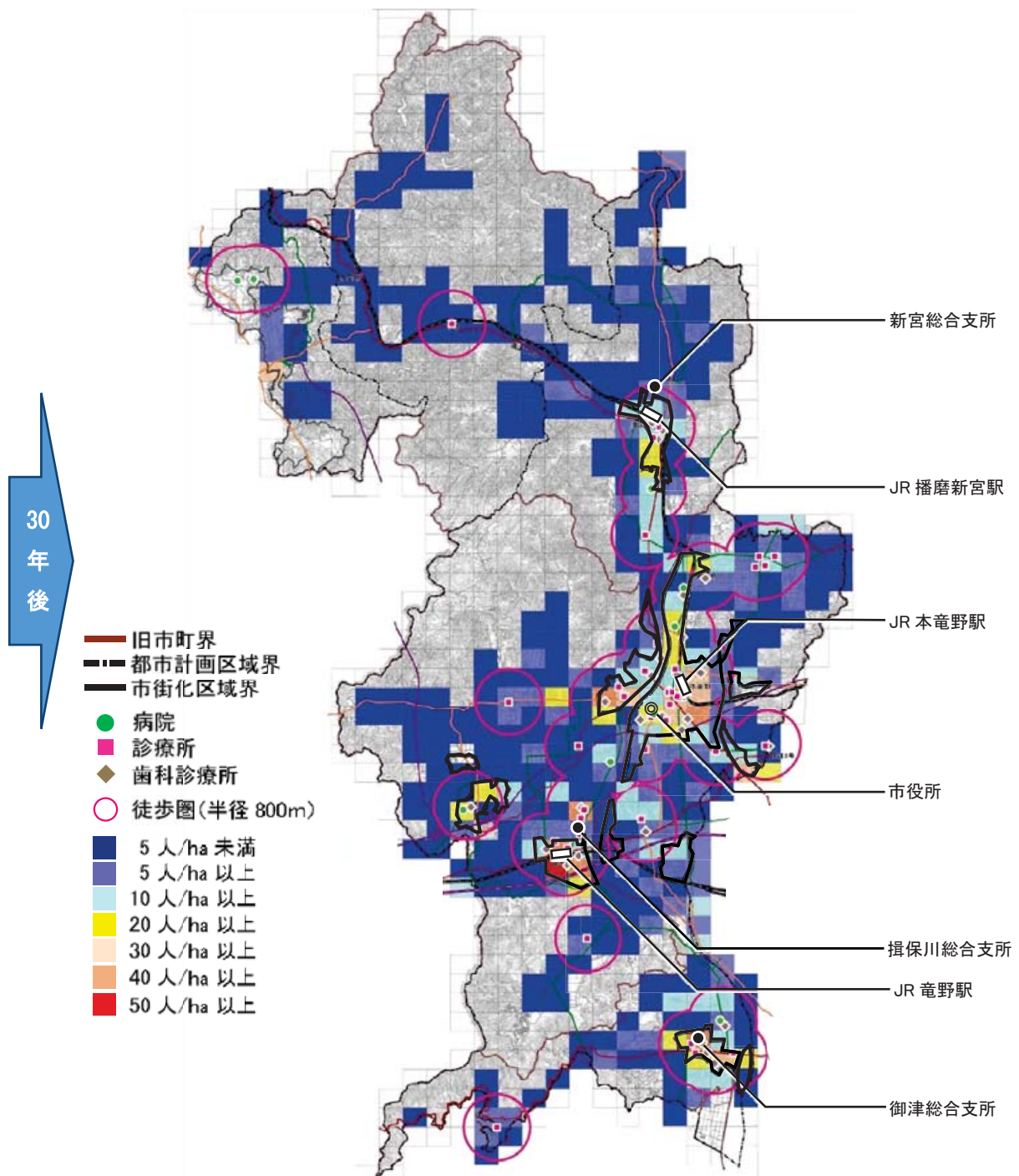


【医療施設の徒歩圏平均人口密度（人/ha）】

地域	平成22年（2010年）	平成52年（2040年）	増減
市全体	9.1	7.2	△1.9
龍野	11.4	9.3	△2.1
新宮	4.5	3.4	△1.1
揖保川	9.7	7.9	△1.8
御津	14.7	11.1	△3.6

※半径 800mの圏域に該当する各メッシュの人口密度の平均を算出

【医療施設の分布と平成 52 年（2040 年）の人口密度の重ね図】



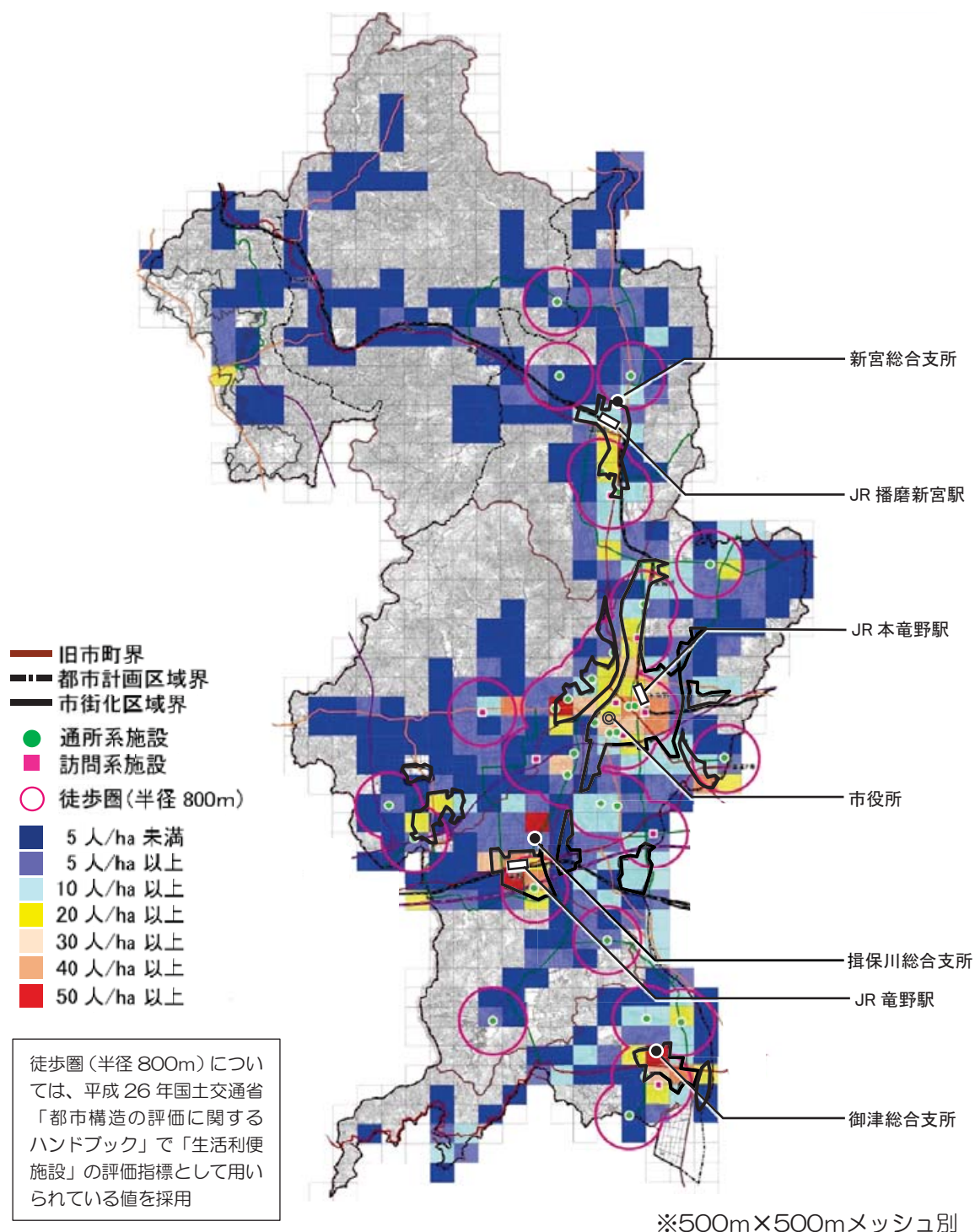
※500m×500mメッシュ別

■高齢者福祉施設

平成 22 年（2010 年）では、龍野地域の西部、新宮地域の北部及び揖保川地域の北部など市街化区域の一部が主要な高齢者福祉施設の徒歩圏に含まれていません。

平成 52 年（2040 年）では、駅や市役所・御津総合支所周辺において 20 人～50 人/ha 以上を維持しているものの、人口減少に伴い、市全体で高齢者福祉施設の徒歩圏人口密度は、平成 22 年（2010 年）と比べ、 $\Delta 1.6$ 人/ha 低下する見通しです。特に、新宮地域の徒歩圏人口密度が 3.7 人/ha と著しく低く、御津地域の人口密度は、平成 22 年（2010 年）と比べ、 $\Delta 2.1$ 人/ha と大きく低下する見通しです。

【高齢者福祉施設の分布と平成 22 年（2010 年）の人口密度の重ね図】

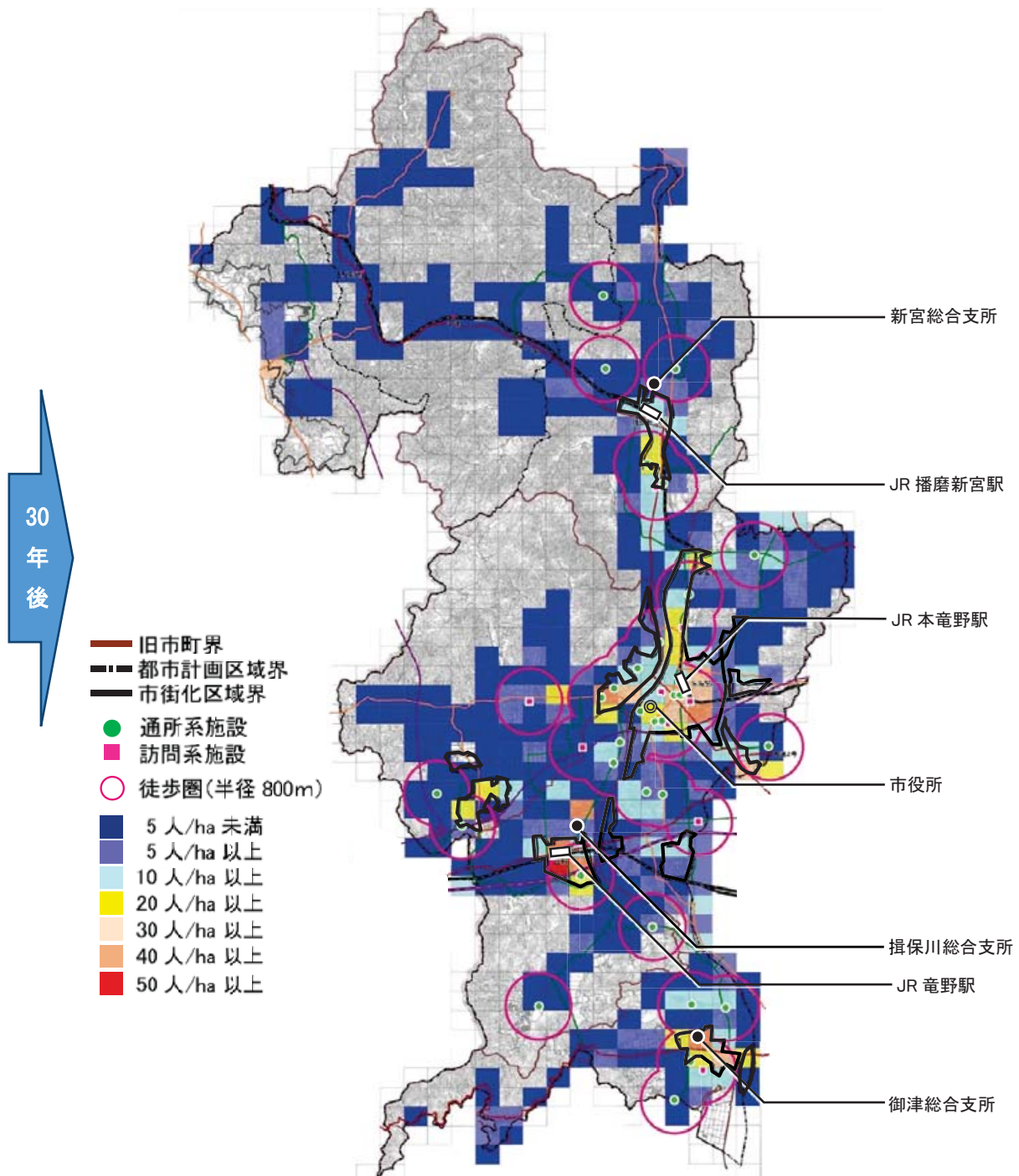


【高齢者福祉施設の徒歩圏平均人口密度（人/ha）】

地域	平成22年（2010年）	平成52年（2040年）	増減
市全体	8.0	6.4	△1.6
龍野	9.7	7.9	△1.8
新宮	5.0	3.7	△1.3
揖保川	6.9	5.7	△1.2
御津	8.6	6.5	△2.1

※半径800mの圏域に該当する各メッシュの人口密度の平均を算出

【高齢者福祉施設の分布と平成52年（2040年）の人口密度の重ね図】



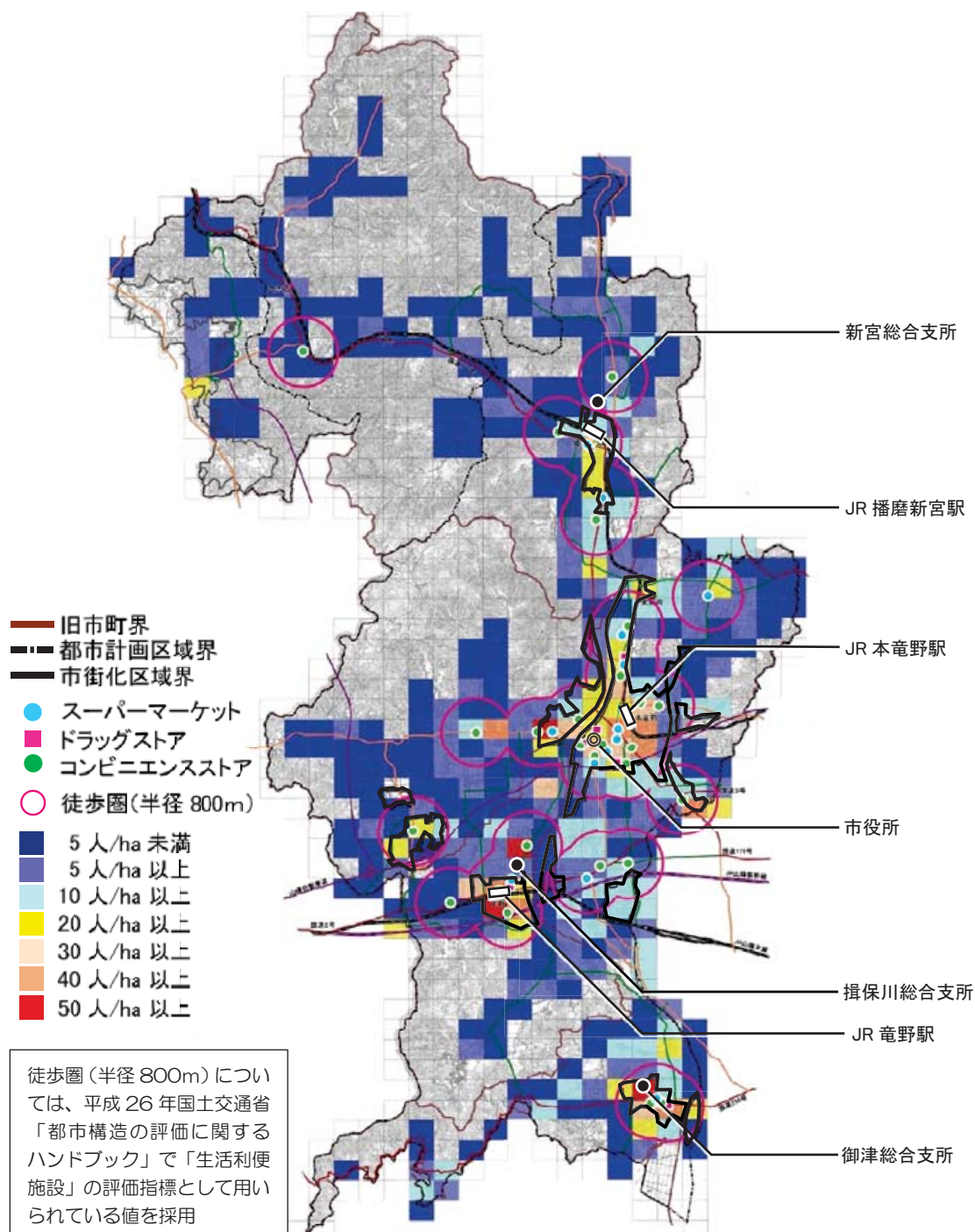
※500m×500mメッシュ別

■商業施設

平成 22 年（2010 年）では、龍野地域の西部や北部など、市街化区域の一部が商業施設の徒歩圏に含まれていません。

平成 52 年（2040 年）では、駅や市役所・御津総合支所周辺において 20 人～50 人/ha 以上を維持しているものの、人口減少に伴い、市全体で徒歩圏人口密度は、平成 22 年（2010 年）と比べ、△2.5 人/ha 低下する見通しです。特に、新宮地域の徒歩圏人口密度が 6.2 人/ha と著しく低く、御津地域の人口密度は、平成 22 年（2010 年）と比べ、△3.5 人/ha と大きく低下する見通しです。

【商業施設の分布と平成 22 年（2010 年）の人口密度の重ね図】



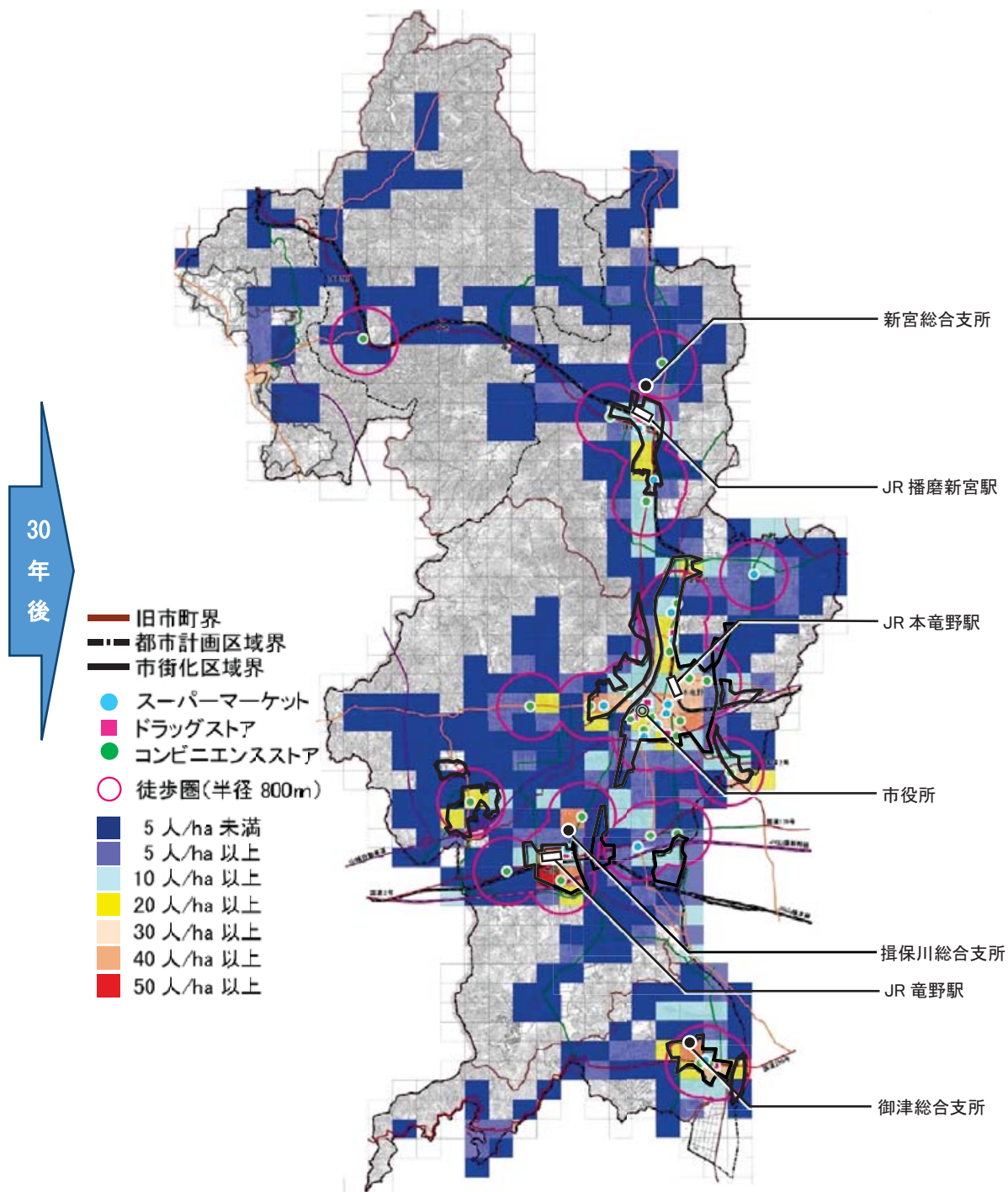
※500m×500mメッシュ別

【商業施設の徒歩圏平均人口密度（人/ha）】

地域	平成22年（2010年）	平成52年（2040年）	増減
市全体	13.1	10.6	△2.5
龍野	12.9	10.6	△2.3
新宮	8.1	6.2	△1.9
揖保川	19.1	16.4	△2.7
御津	16.3	12.8	△3.5

※半径 800mの圏域に該当する各メッシュの人口密度の平均を算出

【商業施設の分布と平成 52 年（2040 年）の人口密度の重ね図】



※500m×500mメッシュ別

＜都市機能に関するまとめ＞

- 医療施設・高齢者福祉施設については、各地域とも概ね徒歩圏域に立地している状況ですが、各地域ともに商業施設の利便性が低くなっています。
- 市街化区域においても人口減少に伴い人口密度が低下する見通しであり、生活利便施設等の撤退等により、徒歩でアクセスできない地域が広がる恐れがあります。また、生活利便性の低下により、さらに人口減少が進む恐れがあります。

＜都市機能に関する主な課題＞

- ◆人口密度の高いエリアを中心に生活利便施設を計画的に誘導し、生活利便性を向上させる必要があります。

（５）土地利用等の現状及び課題

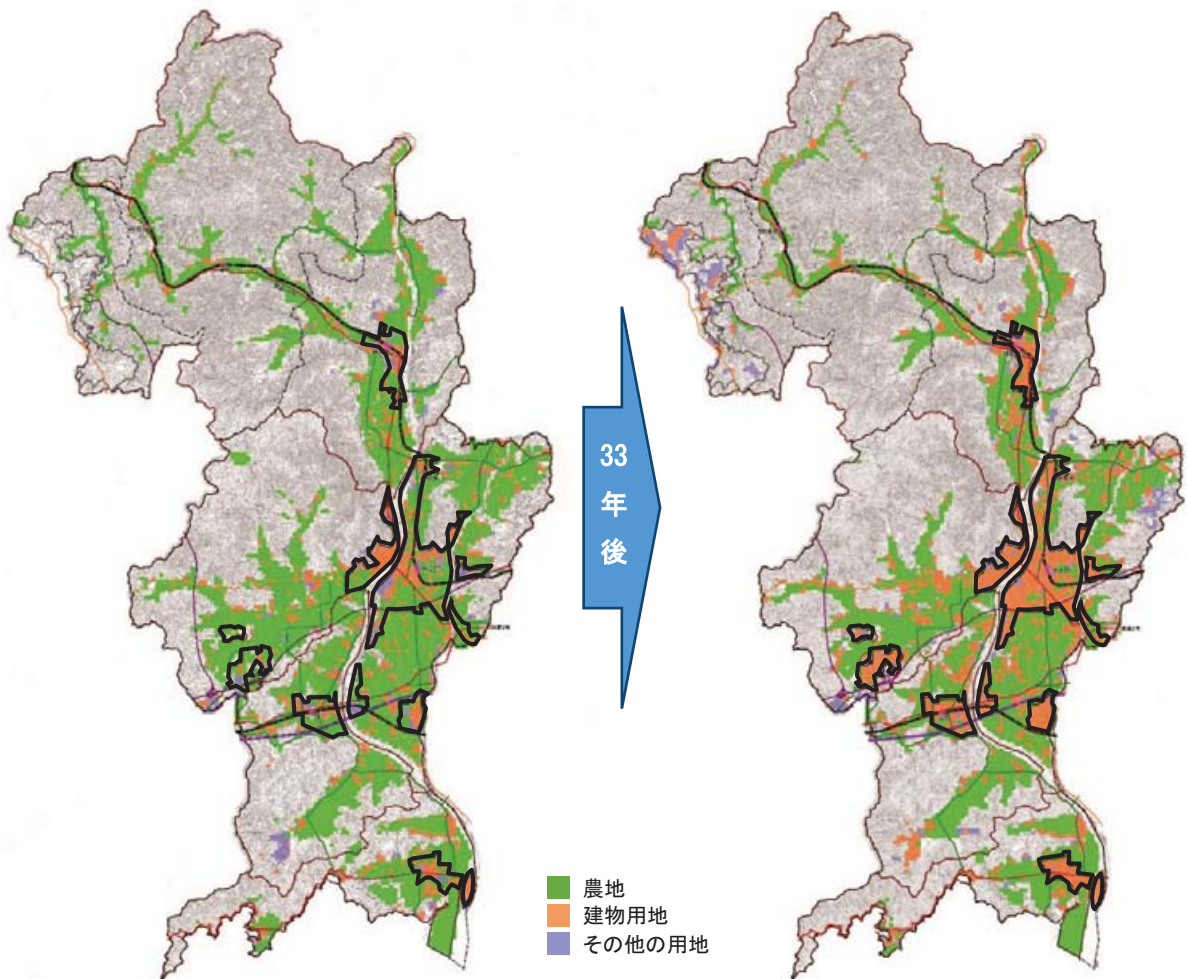
①土地利用の推移

昭和 51 年（1976 年）と平成 21 年（2009 年）の土地利用状況を比較すると、約 30 年間で、建物用地面積が約 2 倍に拡大しています。

市街化区域内での建物用地を主とした市街化が進み、市街化調整区域においても。既存集落を中心に建物用地が拡大しており、市域に建物が分散している状況です。

【昭和 51 年（1976 年）の土地利用状況】

【平成 21 年（2009 年）の土地利用状況】



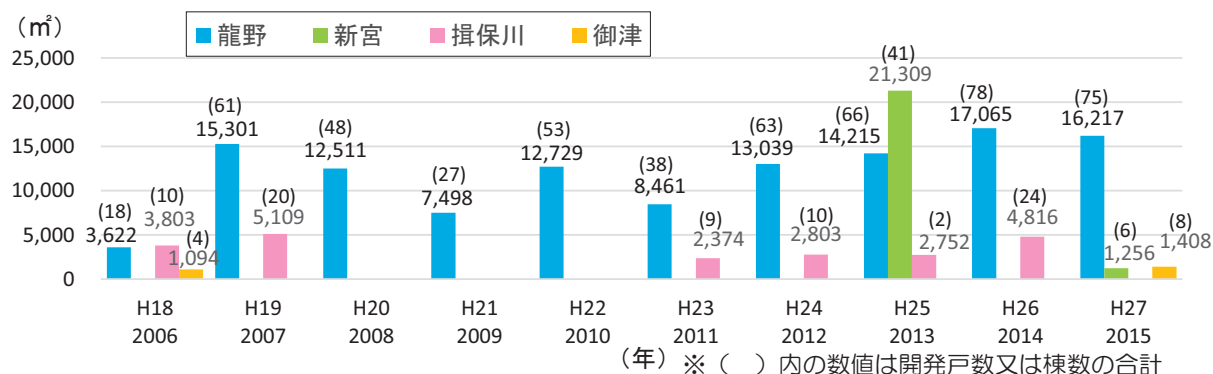
資料：国土数値情報

※昭和 51 年（1976 年）及び平成 21 年（2009 年）の土地利用状況の市街化区域線は、比較のため平成 28 年度現在の市街化区域線を使用しています。

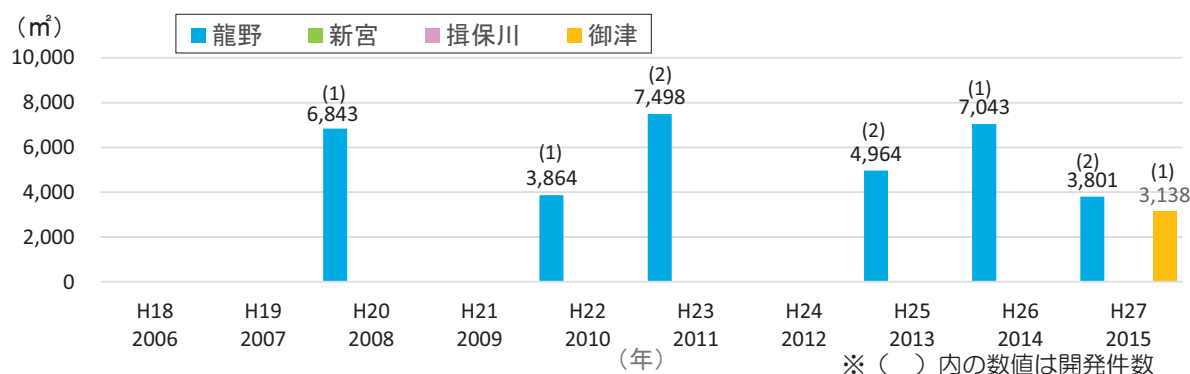
②開発許可等の推移

平成 18 年（2006 年）から平成 27 年（2015 年）の過去 10 年間の住宅の開発面積と商業施設の開発面積の推移は、いずれも龍野地域において開発行為が盛んに行われており、特にＪＲ本竜野駅周辺において近年増加傾向となっています。また、揖保川地域では、平成 23 年（2011 年）以降ＪＲ竜野駅周辺で住宅開発が増加しつつあります。

【住宅の開発面積の推移】



【商業施設の開発面積の推移】

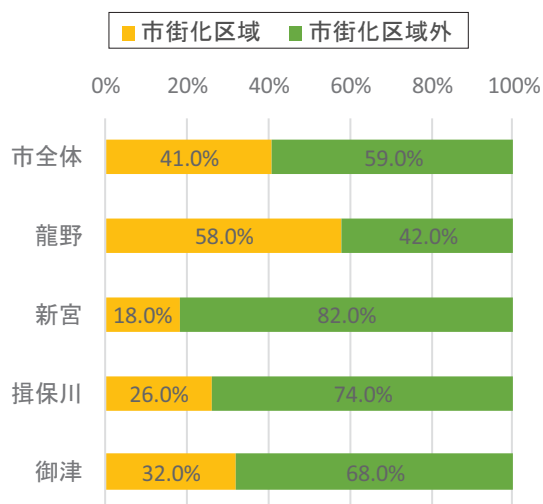


③空き家の状況

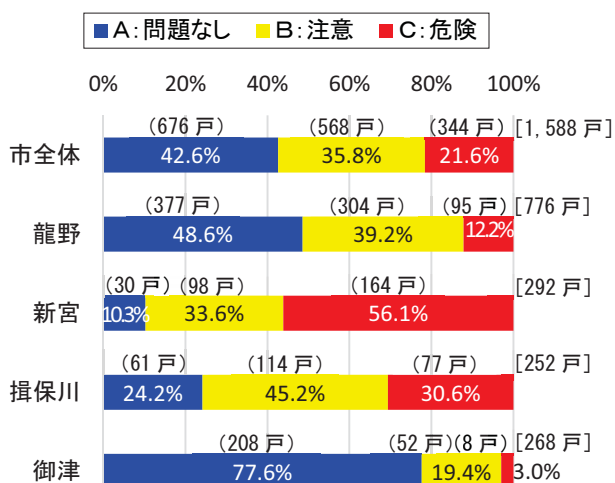
市全体では、市街化区域内に約 4 割の空き家があり、龍野地域に全体の半数以上があります。空き家の約 4 割は総合判定 A（問題なし）となっています。

新宮・揖保川地域では総合判定 B（注意）・C（危険）の空き家が多く、御津地域では総合判定 A（問題なし）の空き家約 8 割と多い状況です。

【区域区分別の空き家戸数割合】



【総合判定別の空き家戸数割合】



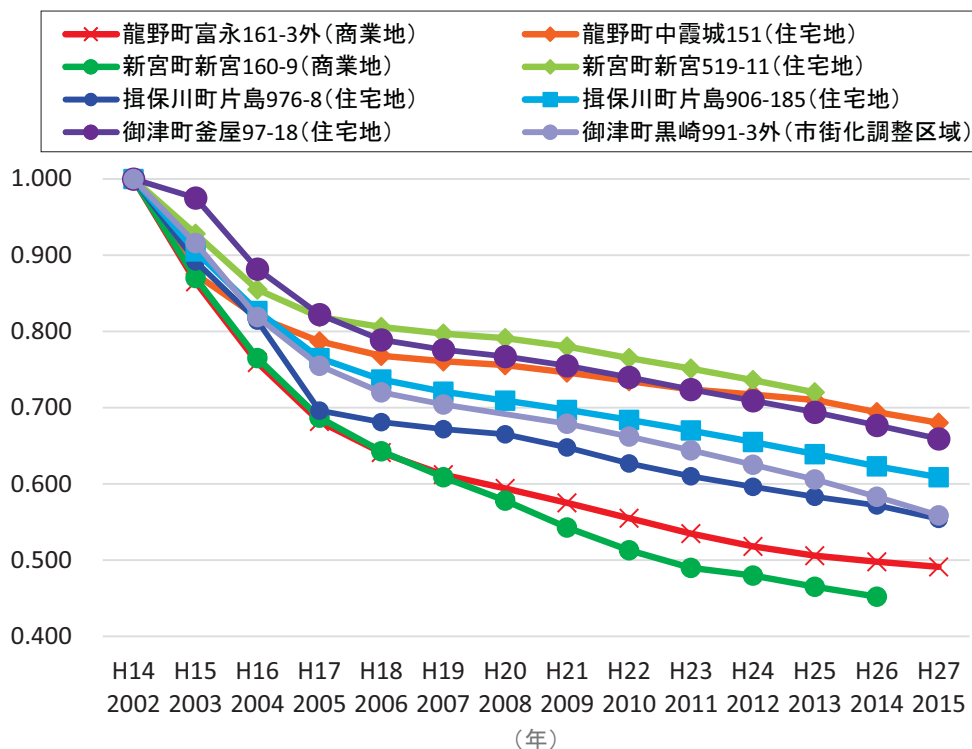
資料：平成 27 年度空き家実態調査

④地価の推移

平成 14 年（2002 年）から平成 27 年（2015 年）までの地価の推移は、市街化区域内の商業地・住宅地、市街化調整区域といずれも下落傾向にあります。

特に商業地は、新宮町新宮 160-9 及び龍野町富永 161-3 外ともに、平成 14 年（2002 年）を 1 として、平成 26 年に 0.5 を下回っており、50%以上下落しています。

【公示地価の変動率】



※平成 26 年、27 年は標準地が変更となっているため一部データがありません。

＜土地利用等に関するまとめ＞

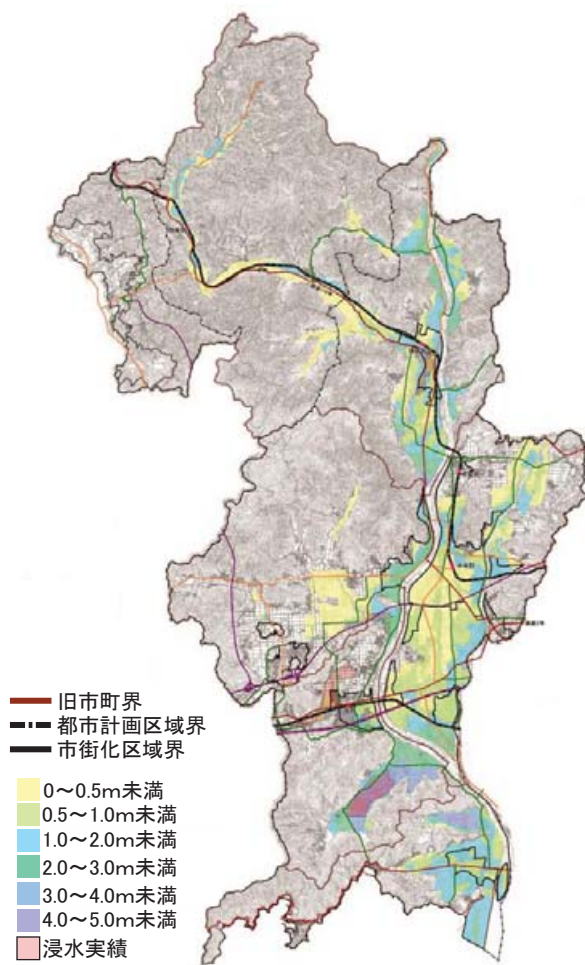
- 市街化区域内では、建物用地が大部分を占めています。また、同様に市街化調整区域においても建物用地が拡大していますが、建物は市域に分散している状況です。
- 龍野地域では、平成 24 年（2012 年）以降、住宅開発、商業施設の開発が増加傾向となっており、揖保川地域についても、増加しつつあります。一方、新宮地域、御津地域では低水準となっています。
- 空き家は、市街化区域内に約 4 割の空き家があり、全体の半数以上が龍野地域にあります。御津地域では、総合判定 A（問題なし）の空き家が約 8 割あります。
- 地価は、特に商業地において、下落率が高い状況です。

＜土地利用等に関する主な課題＞

- 開発動向の増加により、さらに分散した都市的土地利用が進むと、新たな公共投資が必要となり、維持管理費の増大も懸念されるため、計画的な土地利用が必要です。
- 人口減少に伴い空き家数の増加が見込まれる中、空き家等の住宅ストックを活用した住環境整備を進め、移住・定住促進につなげていく必要があります。
- 計画的な土地利用により、中心市街地の地価の下落緩和を図り、商業施設の空洞化を抑制する必要があります。

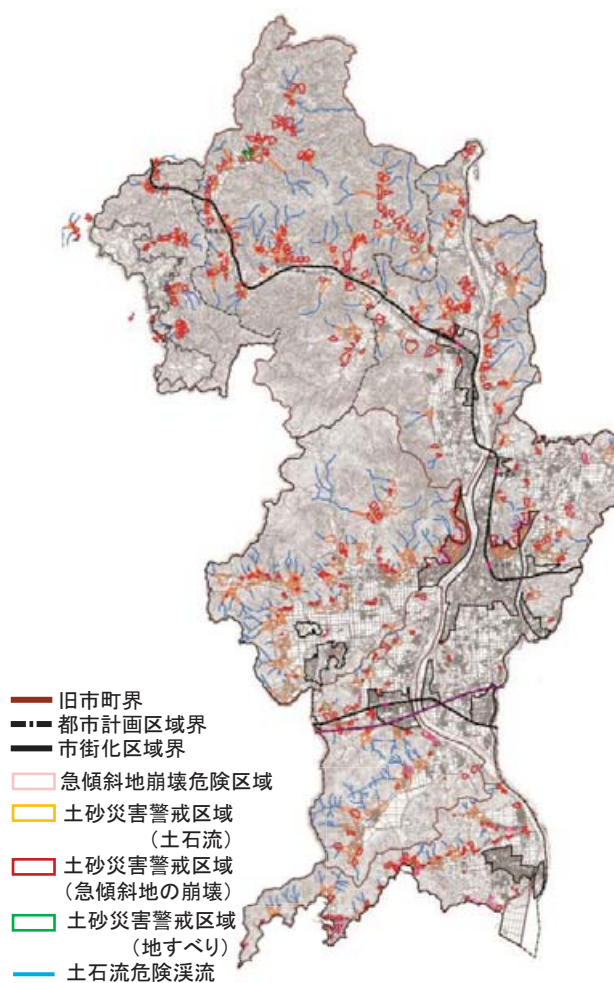
(6) 災害の現状及び課題

【河川氾濫の浸水想定区域と浸水実績】



資料：たつの市防災マップ

【土砂災害に関する危険箇所】



資料：兵庫県HP、たつの市防災マップ

<災害に関するまとめ>

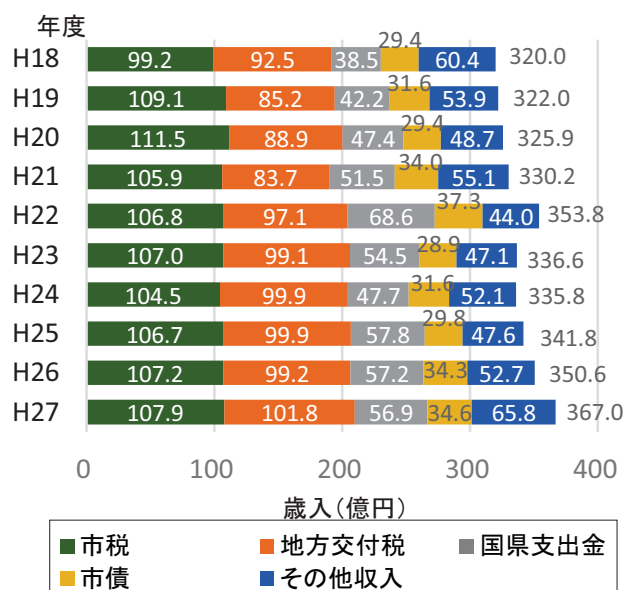
- 揖保川をはじめ複数の河川が流れているため、市街化区域内については、ほとんどが浸水想定区域内となっています。
- 本市は、市域の約4割が山林であることから、市内全域に災害の発生のおそれのある土地の区域（急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域（土石流・急傾斜地の崩壊・地すべり））が多い状況です。
- 龍野地域、新宮地域、揖保川地域の市街化区域内においても、「急傾斜地崩壊危険区域」「土砂災害警戒区域」に指定されている箇所が多くあります。

<災害に関する主な課題>

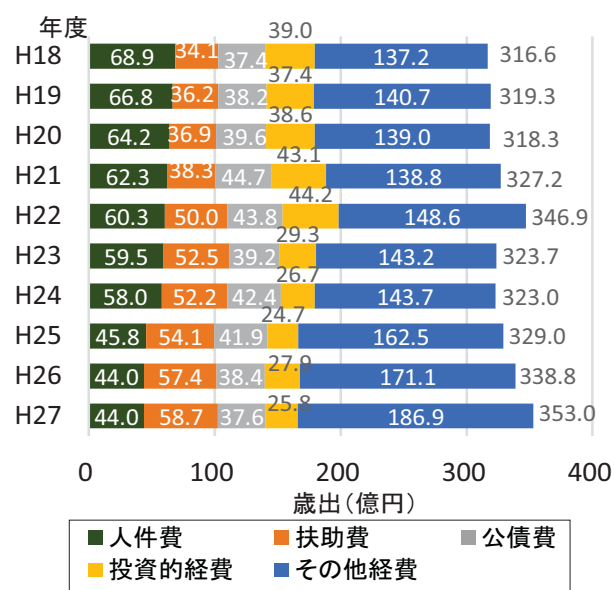
- ◆河川氾濫などの被害を防止するため、河川改修等を促進するほか、防災体制の強化を図るなどハード面とソフト面の両面から防災及び減災への取り組みを進め、安心して暮らせる市街地整備を進める必要があります。

(7) 財政の現状、将来見通し及び課題

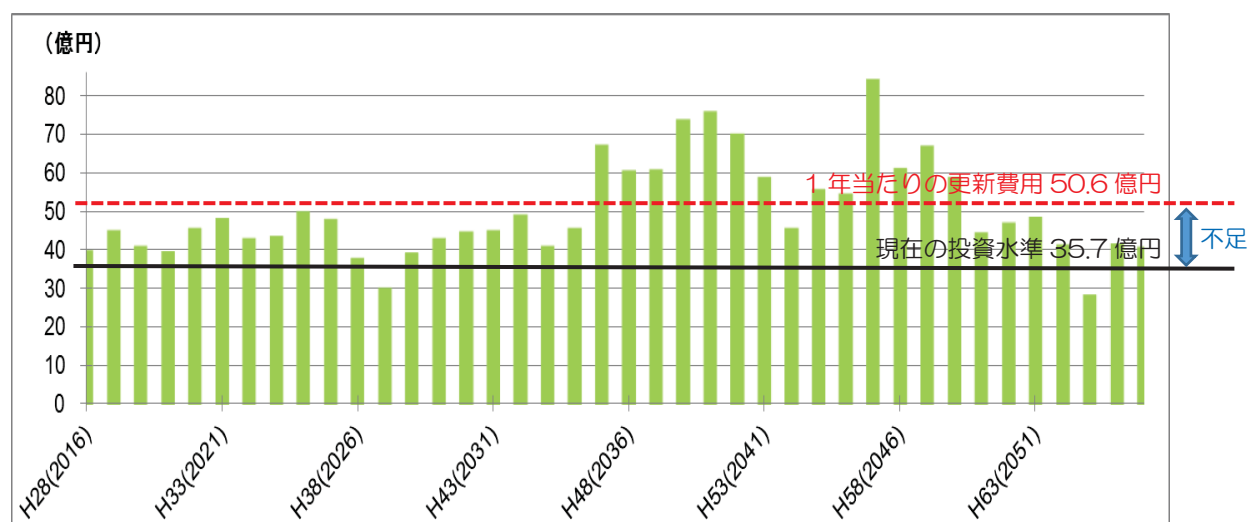
【歳入の推移】



【歳出の推移】



【普通会計等に係る施設の今後40年間の更新費用（推計）】



※普通会計等：普通会計に病院事業会計、国民宿舎事業会計を含める。

1年当たりの更新費用：今後40年間の更新費用の年平均

現在の投資水準：平成18～27年度における投資的経費の平均

＜財政に関するまとめ＞

○普通会計の歳入総額は、平成25年度以降はやや増加していますが、今後は生産年齢人口の減少に伴う、市税の減収が予想されるほか、平成33年度より普通交付税の合併算定替の特例による加算が無くなるため大幅な減収が見込まれます。

○歳出では、義務的経費のうち扶助費が大幅に増加しており、高齢化の進行に伴いさらに増加すると考えられます。また、公共施設等の更新等に伴う投資的経費の増加も見込まれます。

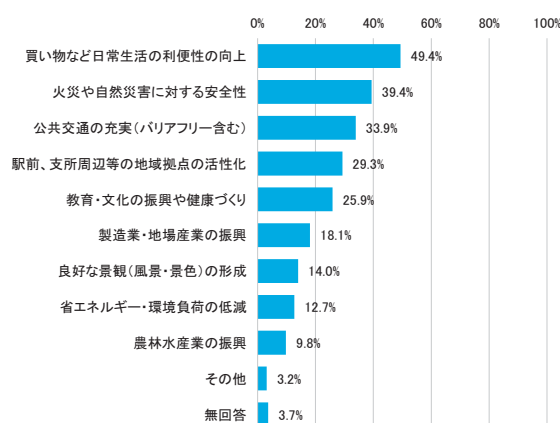
＜財政に関する主な課題＞

◆公共施設等の更新等に伴う総費用の縮減など歳入確保対策や歳出の見直しなど財政改革を適正に進め、財政面において持続可能な都市経営を進める必要があります。

（８）市民意向調査の結果及び課題

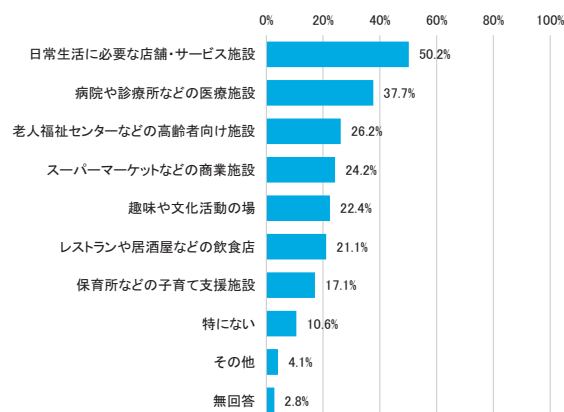
問１ 今後のまちづくりにおいて、重点的な取り組みが必要であると思われるもの

「買い物など日常生活の利便性の向上」の割合が49.4%と最も高く、次いで「火災や自然災害に対する安全性」が39.4%、「公共交通の充実（バリアフリーを含む）」が33.9%となっています。



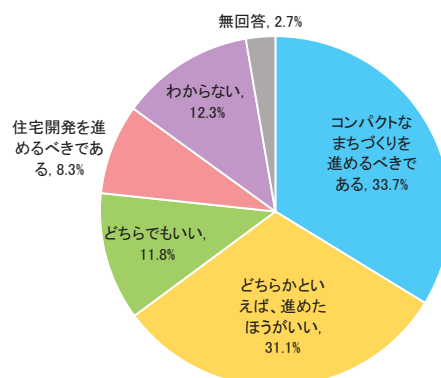
問２ お住まいの地域の拠点（鉄道駅・支所周辺）において、今後、必要と思われる施設

「日常生活に必要な店舗・サービス施設」の割合が50.2%と最も高く、次いで「病院や診療所などの医療施設」が37.7%となっています。



問３ たつの市のまちづくりの進め方としてコンパクトなまちづくりを進めるべきか

「コンパクトなまちづくりを進めるべきである」の割合が33.7%、「どちらかといえば、進めた方がいい」が31.1%と、半数以上が進めたほうがよいと回答しています。



＜市民意向調査に関するまとめ＞

- 今後のまちづくりでは、買い物などの利便性の向上や公共交通の充実が望まれています。
- 各地域拠点においては、店舗・サービス施設、医療施設が望まれているため、誘導施設への検討が必要です。
- 市民の半数以上がコンパクトシティを進めた方がいいと回答していることから、本計画に取組む必要性が高いと言えます。

＜市民意向に関する主な課題＞

- ◆買い物などの利便性の向上をさせるため、商業施設等の生活利便施設の維持・誘導を図るほか公共交通との連携を推進する必要があります。
- ◆各生活利便施設等の配置状況だけでなく、市民意向も踏まえて誘導施設を位置づける必要があります。